

学校法人大阪女学院の概要

1. 法人名と所在地

学校法人 大阪女学院

〒540-004 大阪市中央区玉造2丁目26-54

法人事務部 TEL 06-6761-4013 FAX 06-6761-0348

2. 設置する学校・学部・学科等

大阪女学院大学 大学院 21 世紀国際共生研究科

平和・人権システム専攻（修士・博士課程）

国際・英語学部 国際・英語学科

大阪女学院短期大学 英語科

大阪女学院高等学校 英語科・普通科

大阪女学院中学校

3. 各学校の学生生徒状況（2011年5月1日）

学 校 名		入 学 定 員	学 生 ・ 生 徒 数					収 容 定 員
			1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
大 学		150 名	125 名	108 名	152 名	168 名	553 名	660 名
大学院		14 名	1 名	4 名			5 名	28 名
短期大学		150 名	103 名	143 名	—	—	246 名	300 名
高等学校	英語科	310 名	78 名	85 名	72 名	—	874 名	930 名
	普通科		197 名	228 名	214 名	—		
中 学 校		210 名	210 名	228 名	260 名	—	698 名	630 名

4. 役員等・教職員の概要

理事長	関 根 秀 和
副理事長	錦 織 一 郎
副理事長	好 田 豊 作
学院長	西 村 耕
大学学長	関 根 秀 和
短期大学学長	関 根 秀 和
高等学校校長	安 田 信 人
中学校校長	長 谷 川 洋 一

理事総数 14名

評議員総数 30名

監事総数 2名

教職員数

部 門	教育職員		事務職員		合 計
	専 任	常・非常勤	専 任	嘱 託	
大 学 短期大学	34 名	108 名	20 名	19 名	181 名
高等学校 中 学 校	65 名	61 名	8 名	17 名	151 名
法人部門	—	—	9 名	16 名	25 名
合 計	99 名	169 名	37 名	52 名	357 名

5. 法人の沿革

- 明治 17 年 1 月 カンバーランド・プレビステリアン・ミッションに属していた創立者
A・D・ヘール博士によって、ウヰルミナ女学校が大阪市西区川口居留地に開校
- 明治 32 年 9 月 私立学校令によって改めて創立開校
- 明治 37 年 4 月 浪華女学校と合併し、校名はウヰルミナ女学校として開校
- 明治 45 年 3 月 文部省指定校となる。
- 昭和 13 年 4 月 財団法人ウヰルミナ女学校認可
- 昭和 15 年 10 月 大阪女学院高等女学校と校名変更
- 昭和 16 年 1 月 法人名を財団法人大阪女学院と改称
- 昭和 22 年 4 月 新学制により大阪女学院中学校、大阪女学院高等学校発足
- 昭和 26 年 3 月 学校法人大阪女学院認可
- 昭和 33 年 4 月 学校法人恵星女子学園を合併し、恵星女子高等学校は大阪女学院第二高等学校となる。
- 昭和 43 年 2 月 大阪女学院短期大学英語科設置認可
- 昭和 45 年 10 月 大阪女学院第二高等学校は昭和 46 年度から募集停止に決定
- 昭和 47 年 2 月 大阪女学院短期大学に専攻科設置認可
- 昭和 61 年 12 月 大阪女学院短期大学英語科の入学定員 150 名から 250 名に変更認可
- 平成 2 年 12 月 大阪女学院短期大学英語科の臨時定員増認可。平成 3 年度から平成 11 年度までの期間、入学定員 250 名から 350 名に変更
- 平成 11 年 7 月 大阪女学院短期大学英語科の臨時定員廃止に伴う恒常的定員許可。入学定員 350 名を平成 12 年度から毎年 10 名を減員し、平成 16 年度及び平成 17 年度以降 300 名に変更
- 平成 15 年 11 月 大阪女学院大学国際・英語学部設置認可
- 平成 19 年 6 月 大阪女学院第二高等学校廃止
- 平成 21 年 4 月 大学院 21 世紀国際共生研究科設置
- 125 周年記念事業の実施

2011年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告書

I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

・キリスト教に基づく人間理解の深化

大阪女学院中学校・高等学校は女性が一個人として、何らかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をすることを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力のある人間を育むことを目指す。宗教教育については、長年の実績の積み重ねを踏まえた上で、キリスト教に基づく人間理解を深め、一人ひとりがかけがえのない存在であることの自覚を促し、生徒自らの生き方と他者とのかかわり方を学ばせる。

また、入学後、保護者に対しても、学校への理解を深めてもらえるよう努める。

1) 年間聖句 「あなたがたの光を人々の前に輝かせなさい。」

(マタイによる福音書5章16節)

2) 礼拝 【中学校】 ・月、水、金 は中学1年、中学2年、中学3年合同でチャペル礼拝

・火、木、土 はクラス礼拝

【高等学校】 ・火、木、土 は高校1年、高校2年、高校3年合同でチャペル礼拝

・月、水、金 はクラス礼拝

・英語科英語礼拝 (年8回) OCC ホール

・英語礼拝 (年4回) チャペル

・特別礼拝 音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、

花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、伝道週間特別礼拝

3) 修養会

J 1 7月6日(水)～8日(金) 1泊2日 2班 会場 VIP アルパインローズビレッジ

主題 「顔を上げて前向きに」～見つめよう 自分の心、人の心～

講師 梅谷悟先生(加古川バプテスト教会牧師)

J 2 7月6日(水)～8日(金) 1泊2日 2班 会場 舞子ビラ神戸

主題 「心を澄ます」

講師 谷本仰先生(日本バプテスト連盟南小倉教会牧師)

J 3 9月2日(金) 会場 学内ホールチャペル

主題 「歩かれへんけど歩いてる」

講師 牧ローニ先生(聖公会 聖ヨハネ教会員)

S 1 7月6日(水)～8日(金) 1泊2日 2班 会場 神戸市立フルーツフラワーパーク

主題 「本当の“絆”プロジェクト」

講師 大橋謙一先生(クライストコミュニティチャーチ武庫之荘チャペル牧師)

S 2 9月3日(土)に佐々木拓也先生(エレベートチャーチ牧師)とナイト de ライト(ゴスペルバンド)をお招きしていたが、台風による暴風警報によって出校停止となり、修養会は中止された。

S 3 7月6日(水)～8日(金) 1泊2日 2班 会場 ユニピアささやま

主題 「勝っても負けても君命」

講師 波多康先生(聖書キリスト教会協力牧師)

KIKI さん(ゴスペルシンガー)

4) 伝道週間 9月26日(月)～10月2日(日)

主題講演講師 奥田知志先生(日本バプテスト連盟東八幡キリスト教会牧師)

5) 宗教行事

12月10日(水) J・S 市岡裕子さん ゴスペルコンサートとお話

3月12日(月) J・S 前田圭子さん(日本YWCA被災者支援プロジェクト担当幹事) 講演

6) 公開クリスマス 12月17日(土) 3回実施

7) 中学校、高等学校 宗教行事感想文集「えのき」発刊

建学の精神の再認識と再構築

女子校から共学に改組する学校が多い中、本校の建学の精神を再認識し、教育理念を確認しつつ充実した教育に努める。

- ・本校の建学の精神、沿革、等をまとめた冊子『愛と奉仕』を、新入生全員に配布し、入学当初の聖書の授業を通して内容を理解させた。また、聖書を学ぶ集いをヘール会主催で年間4回行い、保護者に建学の精神、教育理念への理解を深めた。
- ・「祝福された手」～宣教師ミセスドレナンの生涯～を全校生徒に配布、チャペル礼拝にてドレナン先生について学びの時をもった。
- ・キリスト教学校フェアへの参加
7月30日(土) 於 東梅田教会
大阪地区のキリスト教学校と協力し合いながら、準備を進め、受験予定者に対して建学の精神、教育理念を広めた。
- ・女子中フェアへの参加
4月21日(木) シェラトン都ホテルにて
6月19日(日) 御堂会館にて
大阪地区の私立女子中学校が集まり、女子校の良い点について講演があり、女子校の意義を、受験生、保護者に伝えた。各校のブースでは、具体的な質問に丁寧に答えながら、学校に関心を持っていただくことができた。御堂会館のホールではハンドベル部が演奏を披露した。

II. 教育の内容

上記の教育理念を具現化するため、生徒一人一人に与えられた賜を生かし、社会に貢献するための学力、協調性をもった行動力、自己と他者を大切にする人権意識、円滑な社会生活を営むための規範意識、そして世界平和を実現するための国際性を身につけることを目指し、以下の取り組みを行う。

1. 学力向上の取り組み

本校における一貫カリキュラムの成果と課題についての検討を更に進め、各教科の学力の向上と定着を図るための検討を進める。(詳細はVI-3)

2. 授業内容の充実のための取り組み

2週間時間割の導入により、技術家庭の実習時間を充実させ、より効果的な授業を行う。また、2週間時間割により、授業日を増やすことによって、授業内容を充実させ、学力の向上と定着をはかる(詳細はVI-2)

2週間時間割の導入により、実習時間を充実させ、より効果的な授業を行うことを目指してきた。
2年目を迎え前年度の反省を活かして、より授業時間と日数を増やすことによって、授業内容を充実させ学力の向上と定着をはかった。

3. 生徒の人権意識を深める取り組み

解放教育（人権教育）については、「私たちの人権感覚を問い直そう」～一人ひとりを大切にしよう～という教育目標の下で、一人ひとりが大切にされる解放教育を目指す。また世界の人権状況と人権獲得の歴史を学び、守り、発展させていく意味を考えさせ、各学年の成長過程に応じて生徒自らの人権意識を深める取り組みをテーマを決めて行う。また、携帯電話・インターネットの扱いやいじめの問題に対する生徒の問題意識を更に深める。

「私たちの人権感覚を問い直そう」～一人ひとりを大切にしよう～という教育目標の下で、各学年別年間目標をたて実施した。

* 学年別テーマ

中1「自分を見つめ、周りを見つめよう。共に生きるために」

中2「平和と戦争について考える」

中3「HARMONY～真心を込めて届けよう～Let your sounds ring」

高1「世界の貧困と飢餓、他文化・他地域との共生」

高2「人権・共生の視点で日本における民族的マイノリティのアイヌ文化と在日コリアンについて学ぶ」

高3「縁」から「円」、そして「球」へ

* 中学平和を考える日

中学3年生の修学旅行平和学習感想文代表者発表と反戦平和映画「ゼノ神父」鑑賞

4. 生徒の生活全般に対する指導

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、一貫した原則の下に生活全般について指導を行い、現代社会が生じさせる個々の問題に対し具体的な対応をしていく。
特に、基本的な生活習慣・社会のルールを身に付けるよう指導し、時間、物の管理、服装や身だしなみ、礼儀、公共のマナーや美化等について、周りに配慮して行動できるように指導する。
(詳細はV-2)

5. 国際理解教育の推進

留学や留学生との交流を通じ、言語への関心を深め、言語や文化の違いを知ること、世界に目を向け、広い視野をもって物事を考える生徒を育てる。(詳細はVI-5)

Ⅲ. 教育の実施体制

1. 生徒の安定的な人数確保のための取り組み

今後とも長期的に続く少子化への対応、大阪府の公立学校改革への対応を検討し、実施する。
また、中学入学者の人数確保を安定的に行っていくため、中学の入試結果の集計や分析を更に充実させ、次年度の入学予定者の把握に役立たせると共に、受験生の保護者の学校理解を深める。
高校入学者の増加を計るため、公立中学校の訪問等具体的な方策を継続する。

中学について

募集人数	210名							
	前期						後期	
	A方式(専)			B方式(併)			併願	
	4科	3科	合計	4科	3科	合計		総合計
出願者数	273	51	324	140	31	171	329	824
欠席者数	5	0	5	6	0	6	255	266
受験者数	268	51	319	134	31	165	74	558
合格者数	230	40	270	130	29	159	40	469
手続前辞退者	52	14	66	109	27	136	34	236
入学手続者	178	26	204	21	2	23	6	233
手続後辞退者	16	2	18	4	0	4	0	22
入学者	162	24	186	17	2	19	6	211
帰国生入試	1							1
入学者	212							212

中学入試は今年度より、前期A方式(前A)、前期B方式(前B)で従来の4科目入試(国語、理科、社会、算数)だけでなく、3科目(国語、理科、算数)での受験を可能とした。それによって、受験生にとっては受験しやすくなり、幅広い受験生を受け入れる体制が整った。

今年度の出願数は前年度に比べ、前Aの出願数は35減であったが、前Bでは42名増、後期試験(後期)では39名増と合計では増加に転じた。これは前Bと前Aとの合格点の差を少なくしたためである。入学者は前A、5名増、前Bは増減なし、後期は3名減となって合計では2名の増加となった。この入学者の中にはW出願で前期、不合格であったが、後期で合格し入学してきたもの2名を含んでいる。

長引く不況の影響で受験校の数を絞って受験する傾向がある。また、私学ブームが去って塾へ行く生徒自体が少なくなっている。私立中学受験の受験希望校数を少なくして受験する受験生が増え、仮に希望するところに行けなくても公立中学に行き、高校受験で私学を目指す人も多くなっているようである。これは、大阪府の高校授業料無償化の影響もあるだろう。

今後、大阪女学院の教育については6年間一貫教育による教育の効果が大変大きいことを理解してもらえるようにしていかなければ行けない。

高校について

大阪府の施策である就学支援、高校授業料無償化の影響は意外に大きく、高校からの入学生は2011年度59名(併願17名)、2012年度88名(併願31名)と大幅に増え、募集の80名を上回った。合格者面接の中でも、併願の生徒が本校入学について積極的に考えての受験傾向が伺える。学費負担が軽減されることにより、本校を受験する生徒が増えたということは、本校の教育内容が評価されているということであり、今後も高校入学を希望する生徒のニーズを大切にしていける必要がある。

2. 中学・高校の組織改善の取り組み

教職員の意識の共有化を行いつつ、組織の再構築と運営方法の見直しを続ける。管理職、部長、主任等の決定の方法、職務を見直し、中高一貫教育の更なる充実をめざす組織作りを図る。

(詳細はVI-1)

3. 中学・高校としての図書館機能の充実

①蔵書の充実

- a. 学力低下や様々な背景をもつ生徒、また多様な要望をもつ生徒を教育・指導するために必要な資料の収集
- b. 職員の教材研究用の資料の収集
- c. 学校行事（遠足、修学旅行、文化祭など）の事前学習や準備に必要な資料の収集
- d. キャリア教育に関する資料の収集
- e. 生徒の学習に役立つ資料の収集
- f. 生徒の知的好奇心をかきたてる多種多様な資料の収集

②利用教育 資料・情報を使い、自律して学校生活や社会生活をおくれるように情報の探し方、入手方法などウェブ上、印刷ベースで紹介

③図書委員会活動の充実

- a. 文化祭への参加 例：各学年図書委員がテーマを決めて調査したものを展示
- b. 近隣の高等学校の図書委員と交流会をもつ。

④その他

生徒が授業以外に、部活動の資料や趣味の発表資料を作成したり、DVDを観ることが出来るように機器を充実

IV. 教育の実施体制

中学・高校としての図書館機能の充実

①蔵書の充実

- a. 生徒の学習や学校教育行事の事前学習等に必要な資料の収集
- b. 教職員の教材研究用資料の収集

②図書館の資料を利用する授業

- a. 高校3年生の「現代社会」と「倫理」、高校2年生英語科の「異文化理解」の授業で情報収集のため図書館で授業を実施した。
- b. 中学1年生の「歴史」の課題のための本を教員と共に司書が選書した。

③利用教育

- a. 高校1年生「現代文演習」でプレゼンのために、中学1年生「地理」で国について調べるための資料ガイドを作成した。

④図書委員会活動の充実

- a. 中学、高校とも年度初めに生徒図書委員の集いを開催、図書委員の仕事について全員が理解して活動に参加できた。
- b. ジュンク堂書店での選書に例年より多くの生徒の参加があった。

⑤その他

- a. 大阪府青少年読書感想文コンクールの高校課題読書の部で高校2年生の臼井ももさんの作品が特選を受賞、全国コンクールで入選した。

V. 生徒支援

1. 生徒の自己実現を促す進路指導

生徒が、自分の将来への展望を明確にした上で、より良い進路選択ができるよう、指導、助言をする。

①年間指導計画に基づいて、必要な情報を生徒・保護者に提供し、生徒の進路意識、学習に対するモチベーションの向上を図る。また、様々な職業やそれに繋がる学問分野についての興味や理解を深める機会をもつ。

②実力テストや、学力の推移を調査するテスト等により、生徒の学力や学習・生活実態を調査、分析し、進路委員会、学力検討委員会が職員会議等に生徒の学力向上の為の方策の提言を続けていく。

③高大連携を促進する。

④資料の整備や留学コーナーの設置、進路相談等、進路室利用の活性化を図る。

⑤高校3年生・既卒生の進路状況を把握し、各種資料を作成する。

1) 各学年の進路指導実施状況

中学1年 生徒、保護者進路説明会(10月)

中学2年 生徒、保護者進路説明会(7月)

中学3年 生徒対象普通科文系・英語科説明会、普通科理系説明会(4月)

高校1年 第1回 進路説明会(進路選択と教科選択・オープンキャンパス参加準備)(6月)

第2回 進路ガイダンスⅠ(7月)

第3回 生徒進路説明会(進路選択と学習)(10月)

第4回 進路ガイダンスⅡ(10月)

第5回 進路ガイダンスⅢ(1月)

第6回 生徒進路説明会(高校3年の進路状況)(2月)

高校2年 第1回 生徒、保護者進路説明会(卒業生の進路状況と教科選択)(6月)

第2回 生徒進路説明会(模試データーの見方と目標と教科選択)(10月)

第3回 生徒進路講演会(高3に向けて)(1月)

第4回 生徒進路説明会(高校3年の進路状況)(2月)

第5回 生徒進路説明会(志望理由書の書き方)(2月)

第6回 生徒、保護者進路講演会(希望者対象、奨学金について)

高校3年 第1回 進路説明会(調査書について)(4月)

第2回 生徒、保護者進路説明会(卒業生の進路状況と進路全般説明)(4月)

第3回 生徒進路説明会(センター試験、AO入試、自己推薦入試説明)(6月)

第4回 生徒進路説明会(指定校推薦入試、調査書請求について説明)(8月始業式後)

第5回 進路ホームルーム(公募制推薦・センター入試出願説明)(9月)

第6回 生徒、保護者進路講演会(希望者対象、入試動向について)(12月)

第7回 生徒進路説明会(センター試験自己採点と小論文説明)(1月)

高1～高3 教育実習生による大学紹介と学習のアドバイス(6月)

2011年度は高校1年生で新たな取り組みとして進路ガイダンスⅠ～Ⅲを実施した。

2) 実力テスト関係

中学1年 学力・推移調査(4月)(12月)(3月中学2年生用)

中学2年 学力推移調査(12月)(3月中学3年生用)

中学3年 学内実力テスト（4月）（11月）、学力推移調査（11月）
 高校1年 スタディーサポート（4月）（9月）（3月高校2年用）
 実力テスト（11月）（1月）
 小論文ガイダンス（11月） 小論文テスト（1月）
 高校2年 スタディーサポート（4月）（3月高校3年用）
 実力テスト（7月）（10月）（1月）
 小論文ガイダンス（5月）（12月）（1月） 小論文テスト（9月）（1月）
 高校3年 実力テスト（5月）（6月）（9月）（10月2回）
 小論文テスト（5月）

3) 普通科文系、普通科理系においてそれぞれ高大連携を促進した。

文系 神戸女学院大学（人間科学部）、関西学院大学（商学部）、関西大学（社会学部）、
 同志社女子大（学芸楽部 情報メディア学科）

理系 大阪大学（理学部生物学科）、大阪府立大学（生命環境科学部）、神戸薬科大学（薬学部）、
 理系セミナー

4) 大学・短大・専門学校・留学資料の整備、進路相談（面談・電話）等、進路室利用の活性化に務めた。

5) 高校3年生・既卒生の進路状況を把握し、各種資料を作成した。

・進路先冊子・卒業生からの進路アドバイス冊子配布

6) 進路結果の概要は以下の通りである。

合格者数は、国公立大学は現役で19名が合格、また関関同立4大学は現役生で158名であった。国公立現役に関しては2009年度が25名、2010年度が32名と増加したが、今年度は大幅に減少した。また、関関同立に関しても一昨年が185名、昨年が183名であったのに対して20%近く減少した。関関立に関してはほぼ横ばいの数値であったが、特に同志社大が2009年度38名、2010年度42名に対し、25名と大幅に減少した。国公立・関関同立の減少は、今年度の成績上位者が例年と異なり関東の私大志向が強く、関東の難関大学に合格し国公立はもとより関関同立を受験しなかったことが数値には大きく影響している。（卒業生数は2009年度・2010年度が274名、今年度は289名）

また、合格率について、関西学院は昨年並み、関西大と立命館は昨年より上昇、同志社大は昨年より減少し、かつ、同志社大の受験延べ人数が151名から111名に減少したことも影響している。

①2012年卒業生 進路状況（最終進路）

	進 学					就職	その他	合 計
	大 学	短 大	専門学校	留 学	予備校	就職	その他	合 計
人数	230	10	7	5	37	0	0	289
%	79.6	3.5	2.4	1.7	12.8	0	0	100
%	83.1							
%	85.5							
%	87.2							
%	100							

②科別進路状況

	大学	短大	その他	合計
普通科	165 (77.5%)	8 (3.7%)	40 (18.8%)	213
英語科	65 (85.5%)	2 (2.6%)	9 (11.9%)	76

③大阪女学院大学・短期大学への進学状況

入試方法	受験者数		合格者数	
	大学	短大	大学	短大
学内選抜（専願）	2	3	2	3
学内選抜（併願）	6	2	6	2
一般(学内選抜以外)	12	2	10	2
Academic Interview	0	0	0	0
合計	20	7	18	7

2. 心身の健康と安全を守るための生活指導と生徒支援

- ①自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導する。そのために保健室・教育相談室（学校カウンセラー）、サポートルームと連携し、生徒・保護者をバックアップする。
- ②授業・学級活動・生徒会活動・クラブ活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように努める。
- ③学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応する。
- ④不登校や発達障がいなどの支援を必要とする生徒をサポートするために、2010年度より「支援教育委員会」を創設した。この委員会ではスーパーバイザーを招き、年5回 支援を必要とする生徒への対応と方針を協議してきた。また、サポートルームには指導員に常駐してもらい、支援の必要な生徒にアドバイスをおくりつつ、一時的な避難所としての役割をはたしてきた。今後も一人一人の生徒を大切に支援教育を目指していく。

・遅刻指導をはじめ、正しい制服着用指導、移動教室の施錠確認や授業時間中の巡回、放課後の教室の整理整頓の見回り等、きめ細かな学年指導により、生徒自身のそれらに対する意識が高まったと思われる。

・生徒の登校時の交通安全・危機管理に関する重要性を見直し、教師が通学路で立ち番を実施した。併せて、挨拶励行、マナー指導も行うことができ、一般の方からの苦情も少なくなった。今後も継続して登校時の安全指導、通学マナー指導、挨拶励行運動を行う。

・不登校や発達障がいなどの支援を必要とする生徒をサポートするために、2011年度も「支援教育委員会」を年5回開き、スーパーバイザーとともに、支援を必要とする生徒への対応と方針を協議することを継続してきた。また、サポートルーム常駐の指導員からの要支援生徒へのアドバイス、一時的な避難所としての役割は定着してきた。さらに来年度からは、保護者からの相談やクレームへの対応と、教員からの相談やアドバイスをいただくために、スーパーバイザーであった臨床心理士の方に、教育相談室にカウンセラーとして来ていただくことになった。今後も一人一人の生徒を大切に支援教育を目指していく。

VI. 改革・改善

2011年度の課題として、とりわけ以下の項目について重点的に取り組む。

1. 組織の再構築と運営方法の見直しの継続

中学・高校の管理職、部長主任等の決定方法を検討し、より充実した教育が行える組織づくりを図る。

2008年6月に中学校高等学校教員組織編成制度検討委員会によって始まった選挙制度の見直し、組織再構築の検討は、2009年11月新委員会(中高校長・教頭・事務長・職員会議選出の4名の教員)に託された。職員会議での協議、理事会の決定を経て、新しい大阪女学院中学校高等学校選挙・選任規程(校長および副校長・教頭選挙規程、校務担当者選任規程)が、2011年7月26日施行の日を迎えた。新しい制度の下、2012年度の管理職、部長、主任の選出が、順次行われた。

この度の組織制度改革の中心は2つある。

1. 学校の現状に合った選任方法を再構築すること
2. 管理職、及び各部署の責任体制を明確にし、激動の時代に素速く、的確に対応できる組織とすること

上記1の観点から行ったこと

- ・選挙制度を維持し、その方法、被選挙権者の資格条項、任期等について大幅に見直しを行った。

上記2の観点から行ったこと

- ・中学・高校校長1人体制とし、副校長を置くこととした。
- ・教務部長も中高で1人とし、副教務部長を置くこととした。
- ・国際教育主任をはじめ国際教育委員会の担う校務の内容を明確にした。
- ・入試対策室長の選任時期、任期について見直しを行った。
- ・管理職、部長、主任等の校務分担の切り分けについても見直しを行った。

2. 2週間時間割の実施

授業日を増やすことによって生徒の学力の向上と定着をはかる。専任教員の会議の効率化をすすめる。また、専任教員が2週間に一度、全日休日がとれるようにする。これにより労働環境を改善し、生徒への教育効果が高められるようにする。

2週間時間割により、僅かながら授業日数が増えた。技術家庭等の実習がまとまって出来る。全休がとれた週はゆとりをもって働くことが出来る。土日、祝日にクラブ等で出勤することの多い教員にとっては、平日の休みは貴重である等、利点はあるものの、単位数の少ない教科担当者の時間割に偏りが生じやすく、日常的に担任団が揃わないために不便で多忙である、行事等の関係で全休取得回数にかなり個人差が出るなど、予想されたこととはいえ課題も多い。教育の充実を目指すには、教員の健康を守り、ゆとりを生み出すことが急務であり、全教員、1週につき1日の全休の実現に向けて、教員の増員、時間割、授業形態の整理などの再検討が必要である。

3. 生徒の学力向上について

中学・高校の生徒自主学習について、自主学習が効果的にできるような支援の検討をすすめる。

1. 学力検討委員会(年間7回)による成績推移の分析、対策の検討
2. 大阪府「実践的英語教育」強化事業(TOEFL受験)への参画
3. 中学校全校で土曜日12:00~12:40を自主学習プログラムを実施(年間19回/2年目) 継続
毎土曜日に3限後、担任・副担任の先生方の監督で自身で決めた学習に取り組む。
4. 土曜講座について(S1・2希望者対象)

S 2→1 学期(6回) 2・3 学期(8回)

TOEIC・英作文・英文和訳・数学発展(文系・英語科・理系)

S 1→2・3 学期(8回)

英語標準(文系・英語科)・英検準2級対策

数学発展(文系・英語科・理系)・物理演習(理系)

5. 水曜講座について(S 3 普通科文系・英語科 I 型の希望者対象)

S 3→1 学期 7回

TOEIC・時事問題・国際情勢・古典文法復習・小論文対策

6. B B 講座について

S 3→4 月より1年間の申込者 19名 S 2→9 月より半年間の申込者 22名

利用時間(2012 年 4 月～) 平日 19:30 まで 土曜 16:40 まで

定期テスト後～長期休み 9:00～16:40

7. 中学学力推移調査、高校スタディーサポートを利用した成績推移の担任面談

4. 新指導要領に向けて教育課程の見直し

中学校2012年度、高校2013年度の新指導要領完全実施に向け、本校の教育目標にも沿ったカリキュラムに改訂し、準備を行う。

中学校ではカリキュラムの見直しが完了し、2012 年度より新指導要領に基づくカリキュラムが完全実施となる。中2、中3は、中学途中でカリキュラムの切り替えとなるため、教科によっては、これまでの教科のシラバスと新指導要領による中1～中3までの教科指導のスケジュールとのすりあわせにしばらくは工夫が必要である。

高等学校では、2012 年度より先行実施となる理科、数学についての変更を完了し、2013 年度より、新指導要領に基づくカリキュラムが年次実施となるため、カリキュラムの見直しを進めた。

5. 従来の国際交流推進委員会、姉妹校提携委員会、帰国子女委員会、カリフォルニア交流事業委員会、留学委員会、海外研修委員会を2009年度に統合し、「国際教育委員会」と名称を改め、新組織として出発した。その新組織をもとに留学生受け入れ・送り出しの業務を円滑に行う。また2011年から1ヶ月の短期留学としてオーストラリアのレーヴンスウッド校との交流を変更した。現在カナダに提携校を探し、本校独自の長期留学制度を発足させるため準備中である。本校からの派遣は2012年の予定。

2011 年 12 月にカナダロングフィールドズデビッドソンハイツセカンダリースクールと姉妹提携校長期留学プログラム協定を結び、2012 年度から交換留学を行う。本校への受け入れは 2012 年度秋、本校からの派遣は 2013 年秋からの予定。

6. 経費の削減と効率化

大阪府の年収610万まで高校授業料無償化、年収800万円未満保護者負担10万円実施による学校負担を受け、諸経費を見直し、経費の削減と効率化を図る。

健全な経営を目指して人件費をはじめとした経費の削減と効率化、諸経費の見直しを行った。

7. 施設内全面禁煙の取り組み

生徒・教職員の健康に配慮し、とりあえず教職員の喫煙ルームを廃止、施設内全面禁煙とする。
さらに禁煙化の定着・充実をはかることができるようにする。

予定通り、喫煙ルームを廃止し、庭の喫煙場所もなくし、敷地内全面禁煙とした。

今後も、教職員の健康増進のため、禁煙を呼びかけていくこととする。

8. 教職員の人権意識の向上

教職員の人権意識を更に深め、授業やクラブ活動での指導はもとより、日常における生徒との関わりの中で、生徒の人権に配慮した指導が十分出来るよう啓発と研修を行う。

*教職員学習会

- ① 6/17 角岡伸彦さん（フリーライター）講演
「とことん部落問題＋α」
- ② 9/9 解放・生活指導・支援教育委員会合同「夏期研修報告会」
- ③ 10/13 樋口健二さん（フォトジャーナリスト）講演とスライド
「原発労働者 40 万人の実態—東電の現状—」
- ④ 11/4 教職員フィールドワーク「渡辺村と釜ヶ崎」
講師（案内）：太田恭二さん・水野阿修羅さん

*有志 DVD 鑑賞会 3/5「私を生きる」

9. 2012年度大学・短期大学図書館開館にともなう中高図書館のあり方の検討

- ①現図書館の建物の利用方法
- ②中学・高校図書館としての開館予定の目途
- ③ネットワークと図書館システム以外の図書館予算、職員などの運営体制

図書館運営について

- ①書架の収容量が限界を超えていていたが、2012 年度新図書館開館で蔵書を分散することで解消できる予定だった。しかし図書館建設延期により、当分の間の図書増加スペース確保のために蔵書の見直しをし、廃棄作業とふたつの書庫への移動作業を行った。
- ②職員の退職等に伴い、大切なことを残しながら合理化すべく業務全体の見直しを行なった。

10. マルチメディア教室の準備

教育のマルチメディアの利用をよりすすめるために現在のコンピューター教室と、LL教室を統合し、2012年度よりマルチメディア教室として運用する。そのための具体的な準備を進める。

- ・2012 年 3 月、従来の LL、2 教室、コンピュータ教室が、マルチメディア 3 教室として運用する準備が 整った。AC の定期試験等も同時にデジタル化する。生徒の会話データもコンパクトデジタルプレーヤーに保存することとなり、いつでもどこでもイヤホンで再生可能な便利なものとなる。
- ・これまではコンピュータ助手の行っていたホームページ関係の業務を切り分けて、担当者を別にし、マルチメディア助手はマルチメディア教室を利用する教科の助手の業務に限定した。

2011 年度大阪女学院短期大学事業報告書

I. 建学の精神、教育理念

キリスト教に基づく人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して自己の存在そのものに目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出していくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次の1泊2日で行うリトリートが、一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケートの結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2011 年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は81.3%（前年度71.4%）で大きく改善した。また、クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの参画を勧めているが、大学との合同で編成する聖歌隊は11名（前年度24名）、ハンドベル・クワイアは21名（前年度16 名）であった。聖歌隊については大幅に減じており、短期大学と大学が一緒に行う毎日の礼拝の出席者数の低迷が影響しているためと思われる。この点を勘案し、2012年当初から日々の礼拝の出席者数の回復を図る全学的な取り組みを始めることとした。また、「人権教育講座」は86名が単位取得した。単位取得者数については前年度とほぼ変わらず、単年度での単位認定方式を取り入れたことや、学生に機会があるたびに受講をよびかけたことが、引き続き寄与したと考えられる。その結果、近年の「人権教育講座」の受講者数の減少傾向に歯止めがかかり、大幅増となったことは喜ばしい。ただし、単位取得者が学生数に比してまだまだ低いままさらなる改善が必要である。

II. 学習支援・教育効果の改善

1. 新カリキュラムの実施

2011 年度から大学に先駆け新カリキュラムを導入した。特長としては、

- (1) 多くの学科目において、「収集」→「分析」→「発表」の流れを組み入れ、従来のカリキュラムに比し、問題発見・課題能力を養うこととしている。
- (2) 教育課程の構成は、教養領域と英語領域の二つの領域とし、それぞれに基盤科目としての「コア・エリア」を、個々の学生の進路に対応できるよう「アカデミック・エリア」、「プロフェッショナル・エリア」を設けた。

2. 学習支援の実質化

学習習慣の形成、学習意欲の高め方、授業への準備のあり方、本学における英語を中心とした効果的な学習法等について、導入教育段階にとどまらず学生が学びのヒントを得ることが出来ることを狙いとして、本学の学習サポート委員会が作成した「Study Skills & Tips at OJC」(学びの手引き)を、入学時の Overnight Orientation を始めとして機会あるごとに活用し、学生の意識変革を継続的に促した。

3. 入学前学習支援・リメディアル教育の方策改善の必要

- (1) 入学前学習支援

前年度の退学者や欠席累積者との面談から、次の入学対象者に焦点を絞って、支援の充実を図った。年度内に入学が決定する指定校推薦と公募推薦(前期・後期)合格者に加え、3月末にはこれら以外の入学手続者全員に資料と課題を提供した。(入学後に提出された国語課題などは添削して、5月に返却した。)

a) 退学ないし、不適應の理由:

- ・本学が大切にしている建学の精神はじめ授業内容をよく理解していない。
- ・対人関係が苦手。
- ・合格後、継続して学習していない上に、学習習慣が十分身につけていない。

以上から次のような狙いを持って支援した。

b) 入学前学習の狙い

- ・本学への理解を深め、不安を軽減し、学習意欲を高める。
- ・国語力と英語力を少しでも向上させ、入学後の授業などにつなぐ

c) 支援内容

- ・2011年11月20日の大学祭と2012年2月16日にPre-Orientationを実施し、本学での学びへの理解を深め、先輩との交流を通して学習意欲の喚起に努めた。

第1回および第2回とも出席率は約95%だった。

- ・国語力と英語力向上のための課題

国語力向上のため:Z会と協調し、次の課題を作成した

- ① 章の読み方とまとめ方の方法(冊子作製)
- ② テーマ型の課題 添削後、どこが弱かったのか、どの点に留意をして文章を読むことが大切なのか、などについて解答例を示しながら、添削文を返却。

総合得点結果により履修科目の指導説明文を郵送する。

- ・英語力向上のため:入学後に使用する教材の短文を録音し、聞き取りと日本語訳を課す。
覚えておく必要のあるVocabularyをリストアップして提示。
- ・高校生活のふりかえり
振り返った内容を入学後のオリエンテーションに活かす。
- ・読んで心に残っている書籍リストを作成。入学後、一年生必修科目の「学ぶこと・働くこと」の授業に結び付ける。

(2)リメディアル教育の方策と改善

- ・従来のカリキュラムでは必要な科目の配当はできたが、入学者の学力に応じた科目の配当できたとは言えない部分が残る。
- ・履修指導の際、基礎知識として必要な科目の認識に関しては、アカデミック・アドバイザーのサポートが重要。
- ・英語教育の知識・背景も踏まえた検討が必要。

4. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

学費未納や滞納している学生に対して、法人事務部と連携して対応案を作成し、保護者はじめ学生に対してきめ細かい対応を実施。秋学期時点で把握していた学費未納者数を約 80%減少させることができた。今後もこの対応を試行しながら、マニュアルを作成する予定。

5. 学生の意見の組織的聴取

2009 年度からスタートした、Big Sister を中心とした学生との懇談を通じて、学生生活及び学習活動への期待や視点を反映させる企画を実施しているが、開催が散発的であるため、来年度は定期的な開催など、より積極的に学生参画プロジェクトの推進が課題である。

6. 卒業生のふりかえりの組織的聴取

予定していた調査の目的や実施方法等で整理できていない点や、回収率の点で分析・利用段階に達していない。

7. FD活動の実質化

本年度も本学が伝統的に進めてきたティーム・ティーチングなどシステムとしてのFD活動を行なった。特に今回は大学の教育改革を中心に大学から大学院までの教育課程、およびインディペンデントスタディ等教育方法の検討について、FD 委員会を拡大し、ワーキンググループを全学規模で結成した。4月16日を皮切りに検討領域別の代表者等15名が集う会議を計15回にわたって開催し、協議結果をFD&SDとしていかに周知するかということも含めて協議した。以下に実施状況を示す。

実施内容および方法

- (1) 学生による達成度評価(授業評価)アンケートを授業終了後に実施。
- (2) 短大と大学が合同で、FDフォーラム「Independent Study」を2011年4月1日に実施し、23名が出席。
- (3) 短大と大学が合同でFD&SD「Independent Studyの構想」を2011年4月13日に実施し、54名が出席。
- (4) 短大と大学が合同でFD&SD「中期計画」を2011年6月8日に実施し、56名が出席。
- (5) 短大と大学が合同でFD&SD「大阪女学院大学・短期大学の歴史」を2012年1月11日に実施し、54名出席。

学生による達成度評価は、授業改善に資するため担当者に報告し、大学院教授会でも報告された。FDフォーラム等で、取り上げたテーマ「Independent Study」は、新しい授業方法の展開や授業内容の改善に資する取り組みとしてとらえた。また、教育改革とは別に人権教育の一環として大学と合同でFDフォーラムを以下の通り実施した。

- (6) 2011年10月28日

テーマ:「学校、特に大学と人権」、講師:香川孝三(本学教授)、場所:本学第一会議室

8. 担当分野別研究会の充実

大学のカリキュラム改訂に集中した結果、当初計画で挙げた項目については、ほとんど着手できなかったため、本項目については2012年度以降に実施方法などを検討する。

9. 社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

大学の教育課程改革のために大学・短期大学の総力を挙げて取り組んだこともあり、短期大学の社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習についての検討を進めることはできなかった。

10. 高大連携活動の充実

国際理解や語学学習への関心を高め、高大連携を促進するために、現在も multicultural day など高等学校のプログラムへの本学のネイティブの参加をはじめ連携を継続しているが、連携の充実と進学志望先としての本学選択は直接的にはつながっていない。学生募集に短期的につながる連携と、(女学院高校との連携のように)中長期的につなげていくものとを切り分けて考える必要がある。

11. 学習継続のための支援体制の再整備

学生カルテと学生のポートフォリオを作成予定であり、学習ポートフォリオ作成の下準備用のデータ取り込みは完了した。2012 年度の実施をすることになったアカデミック・アドバイザー制度による面談記録の保管などは、今後検討する予定である。

12. 編入支援活動の充実

今年度は編入学を希望する学生数が 20 名を下回る状況にあったが、奈良女子大に 2 名、関西学院大学 7 名をはじめとして、おおむね第一志望の大学に 20 名が合格し、16 名が進学した。

13. 就職支援活動の充実

2011 年度 3 月卒業生の就職率は就職希望者の 90.4% (巨大企業 23.4%、大企業 25.5%、中小企業、その他規模 51.1%) となり、文部科学省・厚生労働省の 2012 年 4 月 1 日調査の就職率を上回った。特に、就職決定先に関しては昨年同様、決定者の半数が巨大企業、大企業に就職しており、本学の強みは維持されている。

ここ数年、金融・保険・証券各企業の採用は 4 年制大学志向で選考基準が上がっており、早い時期から筆記対策が必要とのことから、筆記試験対策 (SPI) 講座も夏期と冬期の 2 回開講し、より多くの学生が参加できるように日程を調整した。

また、昨年度科目設定された「キャリアスタディ」も 45 名の履修者があり、学生の就職についての危機感が感じられた。科目内容も本学の必修科目からの気づきを踏まえ、より自分のキャリアを意識できるような科目になった。

ただし、就業環境は依然厳しいため、2012 年度は、就職ガイダンスを 1 年生については例年の 1 年次 9 月から 6 月へと実施時期を早め、12 月 1 日よりスタートが切れるよう早めの準備を促す。

Ⅲ. 国際交流の充実

・提携機関の再整理

短期大学独自のプログラムの充実を図り、特に台湾の学生との交流を推進する IEP、バン格拉デシュへの地域研究プログラム、オーストラリアへの異文化間リサーチ演習などで、参加学生から非常に高い満足度と評価を得ることができた。引き続き、短期大学のみが提携するいくつかの

機関を、大学の提携機関との統合を図るかたちで、プログラムの整備、充実を図りたい。

IV. 研究活動

1. 学内研究会及び紀要の充実

(1) 学内研究会

学内専任教員による研究会を実施し、研究の相互活動を計った。2011 年度は以下の教員が発表し、21 名が参加した。

開催日時 2011 年 2 月 16 日 (水) 13:00～14:50

発表者 発表タイトル

a. 教授 智原哲郎 Testing as a teaching device

b. 教授 Donna Fujimoto Conversation analysis research and pedagogy

c. 教授 黒澤満 Nuclear disarmament

(2) 紀要の発行

2012 年 3 月発行の 2011 年度紀要については、以下の投稿数があり、査読を経ての採択数は以下の通りであるが、短期大学への投稿数が少ないことが今後の課題である。2011 年度は関根秀和教授に特別寄稿をお願いした。

2011 年度の紀要は、投稿数 4 本、採択数 3 本で、内訳は特別寄稿論文 1 本 自由論文 2 本 研究ノート 1 本だった。

2. 競争的研究資金の獲得

科学研究費補助金等の競争的資金の獲得への働きかけが不足だったため、獲得した科学研究費補助金はなかった。

3. 叢書の発刊

大学・短期大学叢書刊行規程の再整備は完了できなかったもので、検討を継続する。

V. 運営・財務

1. 財務状況の改善策

新図書館建設を見送ったが、入学者数が学生募集計画を下回る結果となったため、財務収支は前年比で悪化した。しかし、LL 教室の改修や校門脇の景観改善のための諸工事を実施する中、昨年より一段と厳しい支出抑制を行った。その結果、財務収支は当初予算よりも良化した(赤字幅が縮小)。

2. 学長交代に向けての新体制づくり

2012 年度より学長が交代することになったことから、従来の学内意思決定や運営体制の根本的に改革する案を立て、新年度から新体制が稼働できるように、学内外における準備を進めた。本年

度から試行を開始した事務職員の労働制度変更(年間変形労働制)の結果を確認し、更にもう一年試行を継続することになった。なお、現在の財務状況を背景に、2012 年度には事務職員の評価制度の導入や給与制度の改訂を行うこととした。

3.相互評価の充実・第三者評価の導入

2012 年度4月に実施に移された大学カリキュラムの全面改訂の検討と実施準備のためにほとんどの教職員が検討に参画する多くのワーキンググループを立ち上げ、年度当初から検討を重ねた。さらに拡大ワーキンググループや教授会で徹底した議論を重ねて、年度末の教授会での決定に繋ぐという業に大学・短期大学の全学を挙げて取り組んだため、2009 年度に設定し、2 ヶ年間実施してきたコントローラー機能については、実質的に運用に注力する余裕がなく継続できなかった。なお、専任職員を対象として導入予定である年間変形労働時間制については、各部門で、学生へのサポート力を維持、向上しつつ、労働時間短縮を図るための試行に取り組むことができた。

4. 相互評価の充実・第三者評価の導入

2005 年と 2009 年の二度にわたり行ってきた福岡女学院大学短期大学部との相互評価の、今後の展開について引き続き検討した。

国立大学と私立大学の数大学によって取組が始まった「学生に対する調査内容を統一して行われるアンケート」への参画を視野にして調査を行った。参画した場合に併設する短期大学も対象とすることについて要望を申し入れている。

卒業生やその保護者などを中心とする学校関係者以外による評価の機会を設定する企画については検討を延期した。

5. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

昨年度からアドミッションセンターに統括責任者を配置し、組織体制を強化して今後 3 カ年間のアドミッション・ロードマップを策定した。今年度はその 2 年目にあたり、短期大学として実施初年度となる新カリキュラム内容に加えて、大学が 2012 年度から学部組織変更および教育改革としての新専攻の設置に伴い、その目的等について広く周知するため、大幅な修正を加え、以下の各種事業を展開した。

学生募集委員会は、4回開催し募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、昨年度設置した訪問チーム(メンバーと訪問校の固定化)を中心に、訪問目的毎に一部訪問校の時点修正をおこない、近畿圏内の高校延べ670校(昨年度593校)に在学生の近況報告、直近の入試案内、短大新カリキュラムと大学改革についての内容の周知を目的に実施した。

在学生による母校訪問は、夏休み期間中に昨年同様学生参画のための試行事業として、大学生活の近況や学びの現状、加えて大学の PR もおこなってもらった。学生の報告書からは総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだ自分に自信と更なる自己研鑽を誓う報告もあった。

た。

オープンキャンパスは、今年度新たな学生参画の企画として一年生のオープンキャンパス協力者を公募し、研修を積んでオープンキャンパスに協力してもらう学生参加型方法を探り、開催回数も高校生が参加活動しやすい7月に4週連続して開催するなど、昨年より3回多い13回開催し、延べ参加者数は479名と昨年より28名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。

そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ10万部余りを発送した。また、各種入試要項等も近畿圏を中心に述べ13,900校余りに発送した。さらにHPの更新、過去問題集(赤本)も製本し1,700冊を発送した。連合広告の掲出は13回と少なかったが、広報プレスリリース記事掲出については、大学改革が中心ではあったものの、短期大学についても5回にわたり、4紙掲載等おこなった。

資料請求者等へのDM配信については、業者を通じたDMを含め、延べ約3万5千名宛効率的な配信をした。

大学説明会は、高校教員対象公開授業を7月に4日間実施し53名の参加者を得た。また、今年度は高校教員対象説明会を公開授業と同日の2日間実施し59名の参加を得た。さらに塾・予備校向けにも7月説明会を実施し、主に短期大学カリキュラム、大学改革内容を中心に周知を図った。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業・資料頒布会については176校で、高校外は34会場で実施した。

入学試験は、今年度12回実施した。結果として、短期大学は募集人員100名に対し、受験者144名(昨年より38名減)で合格者139名(昨年より32名減)入学者89名(昨年より11名減)となった。

6. 大学・短期大学支援者団体の形成

法人全体の取り組みとして教育後援会(Wilmina会)を立ち上げ、卒業生やその保護者、新旧職員、本学関係の業者などに対し、本学の教育や学生支援活動に関する理解と支援をいただけるよう働きかける。

7. 教育施設・学習設備の整備・改善

1. 老朽化したLL機器を廃棄し、最新鋭のコンピューターによる授業・指導を実現できるマルチメディア教室への改装工事を実施し、老朽施設・設備に起因するトラブルの可能性を排除した。最新鋭の機器で稼働するソフトウェアを導入して、従来の授業の仕方や課題の出し方まで含めた教育手法の刷新を行った。工事の完了により、本館4階の全教室が最新鋭の機器を装備したマルチメディア・フロアとなり、学生の教室移動が便利になり、教室の稼働率も向上した。
2. 上記工事に伴い、学生の自習スペースが不足することから、新入生に対しiPadを全面的に活用することとした(従来のiPod活用からのシフト)。これにより、館内全域Wifi環境にあることを活用し、簡単な検索や文章作りはどこでも可能になるユビキタス環境を本格稼働させることになるため、主に教員(含む、非常勤講師)がiPadを教育現場で活用できるように合計265台のiPadを一括発注し、新学期にむけた準備を開始した。
3. 段階的に進めている教室の空調施設更新をさらに進展させた。

4. 校舎内の床の張り替え工事など、学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
5. 学生募集状況や補助金行政の変化などを勘案し、新図書館建設を延期したため、建設予定地を学生・生徒の憩いの場として活用する措置として、校門脇の自転車置き場の移設・整備などに着手した。この他にも、キャンパスの景観向上と学生の居場所作りを継続する。

以 上

2011 年度大阪女学院大学事業報告書

I. 建学の精神、教育理念

キリスト教に基づく人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して自己の存在そのものに目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出していくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次の1泊2日で行うリトリートが、一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケートの結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2011 年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は81.6% (前年度76.5%) で若干改善した。しかし、クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの参画を勧めているが、短期大学との合同で編成する聖歌隊は11名 (前年度24名)、ハンドベル・クワイアは21名(前年度16 名)であった。聖歌隊については大幅に減じており、短期大学と大学が一緒に行う毎日の礼拝の出席者数の低迷が影響しているためと思われる。この点を勘案し、2012年当初から日々の礼拝の出席者数の回復を図る全学的な取り組みを始めることとした。

また、他の文化と接触し、その文化の中で生きる人々と関わってゆく学生にとって、折々の人々との出会いについて、双方の状況や抱えている問題への確かな認識が必要である。わけても人権問題は避けることのできない大切な問題となる。この問題について、共に集い、集中して考える場として「人権教育講座」を設定している。この講座を通して本学の理念を理解する効果があり、講座受講後の満足度も極めて高い取組である。対象年次を1・2年生から3・4年生にも広げたこともあり、受講者の減少傾向が止まり、昨年度からは増加に転じている。3・4年生を主な対象にした取組の検討等、学生の人権学習の機会拡大に取り組む。

II. 学習支援・教育効果の改善

1. カリキュラム改訂

建学の精神・教育理念に基づいて、グローバルなレベルでの国際通用性のある英語能力と教養力を実現し、深い配慮をもって社会に積極的に関わる女性を育成する学士課程教育の更なる向上を目指し、2012 年度導入に向けたカリキュラム改訂作業を、全教職員が各分野の WG メンバーとして参加し策定した。新学部組織及び新カリキュラムの概要は以下のとおり。

(1) 新学部組織として専攻及び専修・コースを設けた

専攻	領域	専修
国際ビジネス専攻	国際ビジネス領域	国際ビジネス専修
国際コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション領域	教職専修
		英語コミュニケーションコース
国際関係法専攻	国際共生領域	国際協力コース
		国際関係法専修

(2) カリキュラムの特色

- a) 「学士課程答申」における「大学の機能類型」を設定し、本学の個性・特色を明確化させた。
- b) 英語教育、教養教育、専門教育の有機的な統合・発展を図り、学生一人一人が効果的に学習することにより、その成果として個々の将来の進路に結びつくことを目指す。
- c) キャリア形成、社会人基礎力の育成をも見据えたカリキュラム編成とし、演習科目を多く配置した。
- d) GPA、ベンチマークシステムを導入し、教育の質保証を図る。

2. 学習支援の実質化

学習習慣の形成、学習意欲の高め方、授業への準備のあり方、本学における英語を中心とした効果的な学習法等について、導入教育段階にとどまらず学生が学びのヒントを得ることが出来ることを狙いとして、本学の学習サポート委員会が作成した「Study Skills & Tips at OJC」(学びの手引き)を、入学時の Overnight Orientation を始めとして機会あるごとに活用し、学生の意識変革を継続的に促す。

3. 入学前学習支援・リメディアル教育の方策改善の必要

(1) 入学前学習支援

前年度の退学者や欠席累積者との面談から、次の入学対象者に焦点を絞って、支援の充実を図った。年度内に入学が決定する指定校推薦と公募推薦(前期・後期)合格者に加え、3月末にはこれら以外の入学手続者全員に資料と課題を提供した。(入学後に提出された国語課題などは添削して、5月に返却した。)

a) 退学ないし、不適応の理由:

- ・本学が大切にしている建学の精神はじめ授業内容をよく理解していない。
- ・対人関係が苦手。
- ・合格後、継続して学習していない上に、学習習慣が十分身につけていない。

以上から次のような狙いを持って支援した。

b) 入学前学習の狙い

- ・本学への理解を深め、不安を軽減し、学習意欲を高める。
- ・国語力と英語力を少しでも向上させ、入学後の授業などにつなぐ

c) 支援内容

- ・2011年11月20日の大学祭と2012年2月16日に Pre-Orientation を実施し、本学での学びへの理解を深め、先輩との交流を通して学習意欲の喚起に努めた。

第1回および第2回とも出席率は約95%だった。

- ・国語力と英語力向上のための課題

国語力向上のため:Z会と協調し、次の課題を作成した

- ① 章の読み方とまとめ方の方法(冊子作製)
- ② テーマ型の課題 添削後、どこが弱かったのか、どの点に留意をして文章を読むことが大切なのか、などについて解答例を示しながら、添削文を返却。

総合得点結果により履修科目の指導説明文を郵送する。

- ・英語力向上のため:入学後に使用する教材の短文を録音し、聞き取りと日本語訳を課す。
覚えておく必要のある Vocabulary をリストアップして提示。
- ・高校生活のふりかえり
振り返った内容を入学後のオリエンテーションに活かす。
- ・読んで心に残っている書籍リストを作成。入学後、1年生必修科目の「大学教育と社会」の授業に結び付ける。

(2)リメディアル教育の方策と改善

- ・大学カリキュラム改訂の段階で各専攻別に必要な科目の配当はできたが、入学者の学力を考えると十分に配当できたとは言えない部分が残る。
- ・各専攻別の履修指導の際に、基礎知識として必要な科目の認識に関しては、アカデミック・アドバイザーのサポートが重要。
- ・英語教育の知識・背景も踏まえた検討が必要。

4. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

- (1)大学在学中で奨学金サポートが必要な3,4年次の成績優秀者に対し、給付対象年度の授業料を減免する制度を設定。ただし、2010年度入学生には該当者がいなかった。
- (2)学費未納や滞納している学生に対して、法人事務部と連携して対応案を作成し、保護者はじめ学生に対してきめ細かい対応を実施。秋学期時点で約100件あった学費未納者数を約20件まで減少させることができた。今後もこの対応を試行しながら、マニュアルを作成する予定。

5. 学生の希望の組織的聴取

2009年度からスタートした、Big Sister を中心とする学生との懇談を通じて、学生生活及び学習活動への期待や視点を反映させる企画を実施しているが、開催が散発的であるため、来年度は定期的な開催など、より積極的な学生参画プロジェクトの推進が課題である。

6. 卒業生のふりかえりの組織的聴取

予定していた調査の目的や実施方法等で整理できていない点や、回収率の点で分析・利用段階に達していない。このため、自由記入欄の読み取りを行って、2012年度からスタートしたカリキュラム改訂への反映に努めた。

7. FD活動の実質化

本年度も本学が伝統的に進めてきたティーム・ティーチングなどシステムとしてのFD活動を行なった。特に今回は大学の教育改革を中心に大学から大学院までの教育課程、およびインディペンデントスタディ等教育方法の検討について、ワーキンググループを全学規模で結成した。4月16日を皮切りに検討領域別の代表者等15名が集う会議を計15回にわたって開催し、協議結果をFD&SDとしていかに周知するかということも含めて協議した。以下に実施状況を示す。

実施内容および方法

- (1) 学生による達成度評価(授業評価)アンケートを授業終了後に実施。

- (2) 短大と大学が合同で、FDフォーラム「Independent Study」を2011年4月1日に実施し、23名が出席。
- (3) 短大と大学が合同でFD&SD「Independent Study の構想」を2011年4月13日に実施し、54名が出席。
- (4) 短大と大学が合同でFD&SD「中期計画」を2011年6月8日に実施し、56名が出席。
- (5) 短大と大学が合同でFD&SD「大阪女学院大学・短期大学の歴史」を2012年1月11日に実施し、54名出席。

学生による達成度評価は、授業改善に資するため担当者に報告し、大学院教授会でも報告された。FDフォーラム等で、取り上げたテーマ「Independent Study」は、新しい授業方法の展開や授業内容の改善に資する取り組みとしてとらえた。また、教育改革とは別に人権教育の一環として大学と合同でFDフォーラムを以下の通り実施した。

(6) 2011年10月28日

テーマ:「学校、特に大学と人権」、講師:香川孝三(本学教授)、場所:本学第一会議室

8. 担当分野別研究会の充実(加藤先生)

大学のカリキュラム改訂に集中した結果、当初計画で挙げた項目については、ほとんど着手できなかったため、本項目については2012年度以降に実施方法などを検討する。

9. 社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

学部教育組織の検討は、教育課程全体について領域別ワーキンググループを編成して検討を進め、2012年度からスタートしたいいわゆるキャリアパス(Career Path)、学習成果が就業との関係でいかに結びつくかを示し、学生が、それをめがけて学修することを明確にしたカリキュラム改訂に結びついた。この検討の過程で議論された参画授業・経験学習の設定は、来年度以降に実行に移される予定である。

10. 高大連携活動の充実

国際理解や語学学習への関心を高め、高大連携を促進するために、現在も multicultural day など高等学校のプログラムへの本学のネイティブの参加をはじめ連携を継続しているが、連携の充実と進学志望先としての本学選択は直接的にはつながっていない。学生募集に短期的につながる連携と、(女学院高校との連携のように)中長期的につなげていくものを切り分けて考える必要がある。

11. 学習継続のための支援体制の再整備

学生カルテと学生のポートフォリオを作成予定であり、学習ポートフォリオ作成の下準備用のデータ取り込みは完了した。2012年度の実施をすることになったアカデミック・アドバイザー制度による面談記録の保管などは、今後検討する予定である。

12. 就職支援活動の充実

2011年度3月末現在の就職率は、就職希望者の94.0%(巨大企業13.9%、大企業15.2%、中小

企業、その他70.9%)となり、東日本大震災による雇用機会の減少が懸念される中、文部科学省・厚生労働省の2012年4月1日調査の就職率よりも若干上回る実績となった。ただし、全国的な傾向と同様、本学でも学生の就職先が巨大・大企業から中小企業にシフトしてきている状況である。

また、キャリアサポートセンターでは、3月末現在で就職できていない学生に対しても就職指導を行っており、就職を希望する学生にはサポートを継続している。

2011年度で特に効果が上がったことは、就職支援システム「ジョブハンター+S」での学生管理及びGP担当教員との連携である。「ジョブハンター+S」で相談履歴の蓄積、情報発信等、学生一人ひとりにきめの細かいサポートができるようになった。

また、GP(卒業研究)担当教員との情報交換を密にして、受け持つ学生の就職活動状況がわかるように、例年7月実施しているGP担当教員との懇談会を11月にも実施し、11月以降も毎月学生情報を提供した。これにより、教員との情報交換が進み、12月以降の内定実績に繋がった。

次年度就職活動を行う3年生は、昨年度から企業と学生が接触できる時期が12月以降となったため、短縮された期間で就職活動が展開される事を考え、よいスタートが切れるよう本学の就職ガイダンスを1ヶ月早めて5月に実施した。サポート内容は、就職ガイダンス、企業研究・企業説明会の実施、エントリーシートの書き方、SPI テスト向けの講座、面接の受け方やロールプレイ、就職活動の服装・化粧・マナー講習、GP(卒論)担当教員とキャリアサポートセンターとの連絡会等で、小規模大学の特長を活かして、学生一人ひとりをきめ細かく見据えた指導を行っている。

当面の課題としては、本学の企業説明会に参加して頂ける企業の増加と進路不明者を無くす事が大きな課題である。また、2012年度より、大学では出口を見据えた新カリキュラムがスタートし、各学生の習熟度に応じた履修ができるように改革される。この教育課程の中で育つ学生に対してなるべく早くからキャリアに関し気づき、就職意識・意欲が備わるような取り組みが必要と考える。

Ⅲ. 国際交流の充実

1. 国際交流全般の整備・拡充

昨年度に引き続き、提携機関との関係をさらに深め、殆どのセメスター留学制度提携大学との間で同意書を交わすことができた。また、昨今の情勢に倣い、本学においても留学希望者が減少気味であったが、学生が積極的に国際交流プログラムへ参加できるようオリエンテーションを含む指導体制等を充実させた結果、特別派遣留学とセメスター留学では、プログラム参加許可学生を選抜しなくてはならない程、希望者の増加が見られるようになった。これらの成果は特筆すべきもので、国際交流を進める上で大きな励ましともなった。

2. 留学期間の延長

履修条件の整備等、学内での体制を整えた結果、ブリッジプログラムの実施が可能となった。この新制度を活用し、2011年度から2学期(約10か月)にわたり提携大学へ留学している学生が、素晴らしいレポートを留学先から送ってきている。ぜひ後に続く学生を輩出したい。

3. 留学新生受け入れ体制の整備

カリキュラム上の受け入れ体制の整備を図りながら可能性を探り、予算を増やさない枠内で留学新生受入体制の実施可能案を作成した。ただし、大学の諸事情によりその後の進展は見送られている。

4. 派遣留学奨学金制度の見直し

財政難の中ではあったが、海外プログラムの奨学金に対しては、教育効果などさまざまな点が考慮され、ほぼ予算通りの額が支給された。その結果、上記1、2のような一定の成果を挙げることができた。

IV. 教員養成センター

1. 学校現場支援

(1) 教員免許状更新講習（定員 30 名）

2011 年度 3 回の免許状更新講習を実施(合計 18 時間)

講習1「コミュニケーション・ルール:その基盤となる概念を考える」

期 日:平成23年8月8日(月) 9:20～16:50

■講座のねらい

- ・ ディベートの考え方 ―論理的に説得することの意味とそれに必要なこと―
- ・ 異文化間コミュニケーションの考え方 ―違いを理解し表現すること―

■講習評価 受講者(32名) 3.6(4段階評価)

講習2「体験型ワークショップ:発音指導の見直しと音読指導の方法」

期 日:平成23年8月9日(火) 9:20～16:50

■講座のねらい

英語の音声面に焦点を当てた体験型ワークショップを行う。

■講習評価 受講者(33名) 3.8(4段階評価)

講習3「教材の開発 ―その基盤となる考え方と工夫―」

期 日:平成24年3月10日(土) 9:10～16:40

■講座のねらい

- ・ 教材開発に役立つジャンルの考え方
- ・ 教材開発の方法 ―教材を見る視点、使う視点、開発する工夫―

■講習評価 受講者(23名) 3.9(4段階評価)

全講習の受講者コメントは、

本学教員養成センターHP:<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc/certificate/>

に全て掲載。本コメントを閲覧して、現場教員は受講申し込みをしている。受講者のコメントは講習を高く評価する記述がほとんどである。

夏季に行う更新講習は、4月中旬受け付け開始2週間以内に定員に達する。

(2) 勉強会「英語の教え方教室」

新学期・夏季休業・春季休業の時期を除いて、学校現場の教員との勉強会を年 7 回実施

第8回 2011(平成23)年5月21日(土) 14:00～17:00

「元気がでる・やる気がでる英語授業」実践報告

枚方第二中学校 岡 順二 教諭

「明日からの授業実践のために ―英語授業の哲学―」

大阪女学院大学 中井 弘一

第9回 特別講演 2011(平成23)年6月18日(土) 14:00～17:00

「授業改善に向け他校種に学ぶ ― 豊かな心をはぐくむ外国語教育 ―」
大阪府教育センター カリキュラム研究室長 蛭田 勲

第10回 2011(平成23)年7月16日(土) 14:00～17:00

「英語を教えて28年…私の授業点描」 大阪府立阿倍野高等学校 喜多 千穂 教諭

第11回 2011(平成23)年10月15日(土) 14:00～17:00

「日本語感覚からネイティブ感覚へ ―英語のおもしろさを―」
大阪女学院大学 中井 弘一

第12回 2011(平成23)年11月28日(土) 14:00～17:00

「PISA 型読解力を育む英語授業とは～全国初教育センター附属研究校での取り組み～」
大阪府教育センター附属高等学校 森下 信明 教諭

第13回 2011(平成23)年12月10日(土) 14:00～17:00

「なるほどと思う授業の取り組み紹介」 大阪女学院大学 中井 弘一

第14回 2012(平成24)年2月18日(土) 14:00～17:00

「GUEP(Global Understanding through English Presentation)の授業紹介と工夫」
兵庫県立国際高等学校 真田 弘和 教諭

毎回、10 数名から 20 数名の参加で、研究会というより、寺子屋的な参加者討論型の勉強会となっている。

本勉強会の内容紹介や討論報告は全て、

<http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc/course>

に掲載している。学校行事等で参加できなかった人にも、その回の討論内容が分かるように報告を極力詳細に掲載している。

2. 教員養成センター・ホームページ <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc>

・巻頭現リレーエッセイ毎月更新

第十五号(April) 間違いを恐れない覚悟(夫)

第十六号(May) 心の中の神々(中垣)

第十七号(June) 第5回学習指導基本調査にみる中学校・高等学校での学習指導(中井)

第十八号(July) Crisis in Japan, Crisis in Communication(東條)

第十九号(August) Stand with grace, pride, and modesty(夫)

第二十号(September) 大阪の残暑はこれから(中垣)

第二十一号(October) 来年度教職 Field Study 訪問予定 英国 Manor Church of England Schoolを訪ねて(中井)

第二十二号(November) 人、言葉、英語 ―スティーブ・ジョブズ追悼―(東條)

第二十三号(December) 絆 2011(夫)

第二十四号(January) 思いやりの広がり(中垣)

第二十五号(February) 大阪女学院大学「教職課程」から教職専修としてさらなる充実をめざします(中井)

第二十六号(March) 韓国の英語教育に学ぶ(東條)

・月別 HP アクセス件数推移

2011年度 教員養成センター HP アクセス推移

4月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	314	230	00:00:36	18.18%	14.01%
OJC教職ネット	86	62	00:00:12	57.14%	10.47%
教育ニュース	40	38	00:00:14	86.67%	77.50%
教室に時事英語を	12	9	00:01:06	50.00%	25.00%
英語教育指導アイデア集	31	29	00:00:52	88.89%	67.74%
書籍紹介	127	69	00:01:04	45.45%	20.00%
これまでの書籍紹介	39	29	00:04:28	100.00%	31.82%
Newsletter	230	183	00:01:20	62.00%	30.00%
機関誌	44	28	00:00:32	0.00%	15.91%
講習案内	338	282	00:01:17	76.58%	44.67%
教員免許状更新講習	582	472	00:02:01	77.50%	56.19%

5月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	199	158	00:01:11	21.88%	17.09%
OJC教職ネット	51	42	0:00:25	0.00%	5.88%
教育ニュース	86	81	00:00:47	87.14%	77.91%
教室に時事英語を	12	9	00:01:06	50.00%	25.00%
英語教育指導アイデア集	20	20	00:00:57	100.00%	85.00%
書籍紹介	59	42	00:00:58	93.75%	44.07%
これまでの書籍紹介	20	17	00:01:44	83.33%	50.00%
Newsletter	41	40	00:01:29	33.33%	14.63%
機関誌	12	11	00:00:16	0.00%	8.33%
講習案内	251	218	00:01:48	84.78%	52.19%
教員免許状更新講習	523	438	00:01:31	76.34%	68.07%

6月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	230	166	0:01:02	40.00%	21.30%
OJC教職ネット	46	40	00:00:12	66.67%	8.70%
教育ニュース	90	76	00:01:58	87.30%	72.22%
教室に時事英語を	6	6	00:00:36	100.00%	66.67%
英語教育指導アイデア集	31	28	00:03:33	86.36%	70.97%
書籍紹介	57	45	00:01:43	83.33%	43.86%
これまでの書籍紹介	17	16	00:00:40	100.00%	76.47%
Newsletter	35	28	0:01:09	0.00%	8.57%
機関誌	10	9	00:00:07	0.00%	20.00%
講習案内	142	121	00:02:12	83.78%	45.07%
教員免許状更新講習	652	552	0:02:04	82.13%	67.79%

7月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	165	127	00:00:50	34.78%	20.61%
OJC教職ネット	42	34	00:00:10	66.67%	11.90%
教育ニュース	99	86	00:02:25	84.93%	71.72%
教室に時事英語を	8	6	00:01:16	50.00%	50.00%
英語教育指導アイデア集	29	22	00:02:39	88.24%	65.52%
書籍紹介	74	54	00:02:36	79.17%	45.95%
これまでの書籍紹介	16	15	00:01:40	91.67%	75.00%
Newsletter	141	122	00:01:28	65.00%	29.79%
機関誌	8	7	00:00:14	0.00%	25.00%
講習案内	119	97	00:02:39	82.35%	63.87%
教員免許状更新講習	205	174	00:02:26	80.43%	55.61%

8月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	185	130	00:00:49	21.43%	14.59%
OJC教職ネット	46	38	00:00:15	0.00%	6.52%
教育ニュース	74	66	00:02:12	86.67%	77.03%
教室に時事英語を	13	6	00:02:10	100.00%	15.38%
英語教育指導アイデア集	25	19	00:03:43	63.64%	48.00%
書籍紹介	36	29	00:02:01	63.64%	41.67%
これまでの書籍紹介	14	14	00:01:00	90.91%	92.86%
Newsletter	64	60	00:01:12	0.00%	17.19%
機関誌	16	14	00:00:48	0.00%	31.25%
講習案内	170	141	00:01:39	75.51%	48.24%
教員免許状更新講習	241	204	00:01:47	78.95%	54.36%

9月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	143	106	00:00:50	48.28%	20.28%
OJC教職ネット	24	16	00:00:07	0.00%	4.17%
教育ニュース	39	36	00:00:35	91.18%	84.62%
教室に時事英語を	2	2	00:00:00	100.00%	100.00%
英語教育指導アイデア集	13	11	00:01:15	85.71%	46.15%
書籍紹介	74	57	00:01:01	74.29%	50.00%
これまでの書籍紹介	10	10	0:04:49	80.00%	50.00%
Newsletter	22	18	00:01:25	0.00%	13.64%
機関誌	13	11	00:00:43	0.00%	23.08%
講習案内	168	140	00:02:45	75.29%	64.88%
教員免許状更新講習	102	87	00:01:04	77.50%	44.12%

10月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	118	103	00:00:46	32.00%	24.58%
OJC教職ネット	26	22	00:00:52	60.00%	15.38%
教育ニュース	45	41	00:03:53	92.68%	88.89%
教室に時事英語を	9	8	00:05:52	60.00%	44.44%
英語教育指導アイデア集	20	18	00:03:01	87.50%	80.00%
書籍紹介	77	59	00:01:07	86.21%	51.95%
これまでの書籍紹介	18	17	00:06:35	91.67%	77.78%
Newsletter	157	135	00:00:39	88.00%	31.85%
機関誌	11	9	00:02:11	100.00%	27.27%
講習案内	110	95	00:02:44	79.55%	51.82%
教員免許状更新講習	82	71	00:00:50	83.33%	45.12%

11月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	199	139	00:00:53	64.52%	20.10%
OJC教職ネット	69	35	00:00:58	0.00%	5.80%
教育ニュース	45	38	00:01:19	93.33%	66.67%
教室に時事英語を	82	30	00:00:46	40.00%	10.98%
英語教育指導アイデア集	28	23	00:00:51	78.57%	50.00%
書籍紹介	56	40	00:00:42	82.35%	35.71%
これまでの書籍紹介	16	14	00:00:40	88.89%	56.25%
Newsletter	104	81	00:01:18	0.00%	17.31%
機関誌	23	19	00:00:09	50.00%	4.35%
講習案内	187	151	00:01:52	78.72%	59.36%
教員免許状更新講習	108	93	00:01:07	73.08%	33.33%

12月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	153	118	00:01:01	38.89%	11.11%
OJC教職ネット	34	26	00:00:10	50.00%	5.88%
教育ニュース	59	52	00:00:35	88.37%	67.80%
教室に時事英語を	11	6	00:00:14	66.67%	27.27%
英語教育指導アイデア集	14	14	00:03:26	100.00%	85.71%
書籍紹介	63	48	00:02:36	77.42%	57.14%
これまでの書籍紹介	12	9	00:05:11	75.00%	50.00%
Newsletter	28	25	00:01:03	50.00%	21.43%
機関誌	17	10	00:00:53	100.00%	11.76%
講習案内	137	98	00:01:35	84.62%	52.55%
教員免許状更新講習	168	141	00:01:24	87.69%	51.19%

4月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	352	285	00:01:05	42.67%	22.16%
OJC教職ネット	41	33	00:00:30	50.00%	14.63%
教育ニュース	33	31	00:00:27	85.71%	78.79%
教室に時事英語を	3	3	00:00:15	100.00%	66.67%
英語教育指導アイデア集	23	22	00:01:16	82.35%	73.91%
書籍紹介	138	102	00:01:56	80.88%	52.90%
これまでの書籍紹介	15	12	00:00:30	75.00%	60.00%
Newsletter	132	101	00:01:41	67.86%	31.82%
機関誌	61	54	00:00:55	80.00%	26.23%
勉強会案内	226	206	00:01:58	81.58%	61.50%
教員免許状更新講習	523	401	00:03:01	77.58%	56.60%

1月アクセス解析

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	118	103	00:00:46	32.00%	24.58%
OJC教職ネット	26	22	00:00:52	60.00%	15.38%
教育ニュース	45	41	00:03:53	92.68%	88.89%
教室に時事英語を	9	8	00:05:52	60.00%	44.44%
英語教育指導アイデア集	20	18	00:03:01	87.50%	80.00%
書籍紹介	77	59	00:01:07	86.21%	51.95%
これまでの書籍紹介	18	17	00:06:35	91.67%	77.78%
Newsletter	157	135	00:00:39	88.00%	31.85%
機関誌	11	9	00:02:11	100.00%	27.27%
講習案内	110	95	00:02:44	79.55%	51.82%
教員免許状更新講習	82	71	00:00:50	83.33%	45.12%

2月アクセス推移

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	306	248	00:00:58	49.15%	24.51%
OJC教職ネット	47	31	00:00:36	0.00%	6.38%
教育ニュース	58	55	00:03:15	85.71%	81.03%
教室に時事英語を	11	8	00:03:10	0.00%	45.45%
英語教育指導アイデア集	19	17	00:02:35	60.00%	26.32%
書籍紹介	111	90	00:02:06	81.97%	59.46%
これまでの書籍紹介	20	15	00:01:13	64.55%	35.00%
Newsletter	60	55	00:01:45	50.00%	25.00%
機関誌	29	20	00:00:41	50.00%	10.34%
講習案内	137	105	00:01:17	65.62%	37.96%
教員免許状更新講習	208	171	00:01:48	85.26%	60.58%

3月アクセス推移

	ページビュー	ページ別セッション	平均ページ滞在時間	直帰率	離脱率
教員養成センター_TOP	210	169	00:00:46	40.43%	19.05%
OJC教職ネット	42	30	00:00:14	0.00%	4.76%
教育ニュース	45	39	00:01:16	80.00%	60.00%
教室に時事英語を	4	4	00:04:12	0.00%	25.00%
英語教育指導アイデア集	14	14	00:01:14	100.00%	57.14%
書籍紹介	75	61	00:03:00	88.24%	52.00%
これまでの書籍紹介	7	7	00:01:37	60.00%	42.86%
Newsletter	52	43	00:00:45	60.00%	13.46%
機関誌	163	109	00:01:27	64.00%	25.15%
講習案内	20	17	00:00:40	75.00%	35.00%
教員免許状更新講習	327	264	00:01:45	74.68%	61.77%

・書籍紹介 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/ttc/literature>

現場教員への教育支援の一環として毎月数冊の新刊・旧刊図書を紹介している。昨年度は 86 冊を紹介。

3. 教職サークル・教職課程活動報告(学生)

(1)サークル活動報告

教職サークルは1年生を主体として教職に関する研究開発活動を通して、教職への早期の自覚を高め、実践的な指導力を身に付けることを目的としている。

- ・教員養成センター担当教員の空き時間で設定されたサークルタイムに事前登録をして、毎週一回そのサークルタイムにその教職担当教員と学生とが集い、教育時事問題や今求められている英語授業の方向などについて話し合っている。

(2)学生教職レポートの紹介:

「英語科教育法Ⅰ」・「英語科教育法Ⅱ」での課題レポートでよくまとめているものは、機関誌を通して紹介し、学生能達成感を高めると同時に下級生への刺激を図っている。

- ・「トータル・フィジカル・リスポンス、ジャズ・チャンツは役に立つ指導法か?」

善積実希

- ・「中学校・高等学校でのライティング指導の実際」 茨木成美

- ・「Content-based approach/ Task-based approach

ー新学習指導要領からみる内容重視の指導法の必要性ー」 茨木成美

- ・「英語教育の中での文化理解」 西田理恵

4. 教職ネットワークによる情報発信

勉強会や教員免許状更新講習の参加者等に呼びかけ、MLによる教育情報発信のネットワーク参加を募っている。会員は現在 130 名弱である。センター長がほぼ毎日、新聞記事による教育情報や図書情報、素材情報などを発信している。

情報月別発信数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	27	29	35	31	23							
2011	23	15	24	23	28	24	42	22	19	43	26	26
2010			8	12	9	7	7	16	16	20	26	27

5. 教員養成センターNewsletter の発行・学校現場への配付

勉強会の報告や免許状更新講習の報告などをHPに掲載するだけでなく、手に取りやすい紙ベースによって、本学の真摯な教職課程の活動を一層周知することを目的としている。昨年度は、第5号から第8号まで年4回のペースで発行した。2012年度も同様に発行する。

6. 教職課程機関誌 VOL.2 の発行

2011年度の活動内容をまとめるだけでなく、研究誌としての性格を持たせるため、中学・高等学校の教員にも実践報告等の投稿を呼びかけ、今回5名の中学・高校教員の投稿を得た。また、本学教員も実践報告や研究ノートに掲載し、本学の教職課程の信頼を高めるよう努力している。

Vol.2は152ページ(A4サイズ)と充実した内容になった。次年度はあと30ページほど学生の活動報告が増える予定である。

V. 大学院・研究所・社会的貢献

1. キリスト者大学院生奨学金制度の設定

キリスト者大学院生はこれまで入学実績がないが、今後、入学しやすくするための奨学金制度を検討したい。ただ財政上の問題があり、現時点では具体化には至っていない。

2. 大学院生による研究会

国際共生研究所での研究会で大学院生の報告を実施することができ、さらに大学院教授会でも報告する機会を設けた。研究成果が大学紀要に掲載する機会も認められた。

3. 大学院入学資格の検討

男女共学の可能性は今後の検討課題である。いくつかの女子大学の大学院では共学を実施しているところがあるが、聞き取り調査を個人的に実施した段階である。

4. 国際共生研究所研究活動・アウトプットの充実

(1) シンポジウム・講演会実施報告

・2011年6月17日 講演会／ワークショップ

「難民支援 NGO RAFIQ を迎えて～当事者の語りに耳を傾ける～」

支援者のお話：田中恵子(RAFIQ)

当事者のお話：H(コンゴ民主共和国出身)、W(スリランカ出身)

企画・運営：本学学生有志実行委員会、奥本京子 本学教授

出席者：42名(本学学生28名、本学教員6名、一般8名)

・2011年10月21日 講演会／ワークショップ(協力:RAWAと連帯する会)

「マラライ・ジョヤの生の軌跡 ～アフガニスタン女性人権活動家の物語～」

ゲストの講演：マラライ・ジョヤ

支援者のお話：桐生佳子 RAWAと連帯する会

企画・運営：本学学生有志実行委員会、奥本京子 本学教授

通訳：武井優美子 サイマルアカデミー大阪校 セミナー受講生、

山脇悦子 サイマルアカデミー大阪校 セミナー受講生

出席者：125人(本学学生20名、本学教員7人、一般98人)

・2011年10月31日 シンポジウム

「公正で平和な世界へ：国際共生の意義と役割」

パネリストと報告タイトル：

佐々木 寛 新潟国際情報大学教授 「『国際共生』概念の積極的な意義について」

千葉 眞 国際基督教大学教授 「共生の多様な意味合い」

奥本 京子 本学教授 「過程としての国際共生:紛争転換の視点から」

司会: 黒澤 満 本学教授

出席者:20 名(本学学生 9 名、本学教職員 9 名、一般 2 名)

・2012 年 1 月 7 日 講演会

「環境問題講演会—国際共生の観点から」

講師と演題:

井上 真 東京大学教授 「自然資源の『協治』から『国際共生』を考える」

高村ゆかり 名古屋大学教授 「『対立』か『協調』か—気候変動問題と国際共生」

司会: 西井 正弘 本学教授

出席者:27 名(本学学生 3 名、本学教職員 11 名、一般 13 名)

・2012 年 2 月 27 日 講演会

「『受容バイリンガル:『話す』ことはバイリンガルの必要条件か」

講師: 山本雅代 関西学院大学教授

司会: 加藤映子 本学教授

出席者:13 名(本学学生 1 名、本学教職員 9 名、一般 3 名)

(2)各プロジェクトの研究会報告

a)プロジェクト 1 研究会

第 17 回 2011 年 4 月 13 日 報告者 元 百合子 教授

「マイノリティの権利に関する国際基準の進展と課題」

第 18 回 2011 年 6 月 1 日 報告者 馬淵 仁 教授

「共生の可能性を探る—教育における挑戦」

第 19 回 2011 年 7 月 20 日 報告書 奥本 京子 教授

「共生と平和ワーク:アクター(主体)は誰か」

第 20 回 2011 年 9 月 12 日 報告書 浦川 紘子(博士後期課程)

「WHO たばこ規制枠組条約におけるシステム的特徴」

第 21 回 2011 年 10 月 5 日 報告書 木村 美香(博士前期課程)

“The Evolution of the Concept of Gross National Happiness in Bhutan”

第 22 回 2011 年 11 月 9 日 報告書 沖永 真由美(博士前期課程)

“Hmong’s Adaptation to American Society”

第 23 回 2012 年 1 月 18 日 報告書 円城 由美子(立命館大学国際関係研究科博士後期課程)

「イラク避難民問題から見たイラク社会の現状——サダム・フセイン後の社会変容と今後の展望」

第24回 2012年3月6日 報告書 前田 美子 准教授
「科学教育とジェンダー－国際協力の視点から－」

b) 刊行物等

ニュースレター 2011年4月15日 第3号発行 2000部
叢書2『国際関係入門－共生の観点から－』東信堂 2011年6月1日発刊
ニュースレター 2011年11月15日 第4号発行 2000部

5. 学内研究会及び紀要の充実等

(1) 学内研究会

学内の専任教員による研究会を実施し、研究の相互活動を計った。2011年度は以下の教員が発表を行い、21名の参加があった。

開催日時 2011年2月16日(水)13:00～14:50

発表者	発表タイトル
-----	--------

- | | |
|---------------------|---|
| ・ 教授 智原哲郎 | Testing as a teaching device |
| ・ 教授 Donna Fujimoto | Conversation analysis research and pedagogy |
| ・ 教授 黒澤満 | Nuclear disarmament |

(2) 紀要の発行

2012年3月発行の2011年度紀要については、以下の投稿数があり、査読を経ての採択数は以下の通りである。短期大学への投稿数が少ないことが今後の課題である。2011年度は関根秀和教授に特別寄稿をお願いした。

2011年度の紀要については、投稿数 13本、採択数 12本で、内訳は論文 6本、研究ノート 2本、実践報告 4本だった。

6. 競争的研究資金の獲得

科学研究費補助金等の競争的資金の獲得への働きかけが不足だったため、獲得した科学研究費補助金は分担者としての合計3件、金額計135万円にとどまった。

7. 大学叢書・研究所叢書の発刊

- (1) 大学・短期大学叢書刊行規程の再整備は完了していないので、検討を継続する。
- (2) 国際共生研究所叢書2 黒澤満編著『国際関係入門－共生の観点から－』、東信堂
2011年6月1日刊行、187頁

執筆者: 黒澤満、奥本京子、香川孝三、元百合子、西井正弘、前田美子、崔大龍、馬淵仁

8. 研究所活動の社会的貢献

上記の研究所主催シンポジウムや講演会は一般に公開され、広く宣伝されたため、外部から多くの人々が参加した。黒澤満編『国際関係入門－共生の観点から－』は、大阪女学院大学の1年

生の講義「国際関係入門」も授業のテキストとして使用しており、また「国際公共政策」の授業でもテキストとして利用しているが、本書は国際関係の入門書として一般の書店で販売されており、国際関係を学ぶ大学生などにとって有意義な書物となっており、研究所活動の大きな社会的貢献となっている。

9. 研究成果に基づくシンポジウム等の開催・公開

上記のシンポジウム「公正で平和な世界へ：国際共生の意義と役割」および講演会「環境問題講演会－国際共生の観点から」は、研究所の今年のテーマである「国際共生とは何か、またその意義は何か」を追求するシリーズの一環であり、今後、人権および開発・文化に関しても同様のシンポジウムの開催を予定しており、これらの研究成果をまとめて叢書3として刊行する予定である。

10. 公開講座

大学開放プログラムとして、学生・市民対話シリーズ「グローバル化が進行する経済活動と日本の課題－激動する為替 揺れる国際情勢－」を本学で開催した。大学の知的資源を市民に還元する目的で、日韓の真の和解をテーマに2005年から5年間シリーズで展開したが、今回は最近の国際金融動向を中心として実施した。

東日本大震災で被害を受けた上、円高やユーロ危機の影響で先行きの不透明感が強い現状に関し、専門家の講演と参加者を交えた座談（“トークイン”）により理解を深めた。投資セミナーではなく、現在から将来（過去・現在・未来）に通じる視点を確認するため、社会人と学生、経験者と初心者が、自由に意見交換することをめざしたので、募集人数を30名に限定した。本学学生も多数参加し、講師や社会人の様々な知見に触れ、自ら考えるきっかけとなるなど、好評だった。

尚、1回目と2回目の内容は2012年1月8日（日）の読売新聞に掲載された。

(1) プログラム概要

a) Vol.1 2011年11月27日（日）

第一部（14:00～15:00） 第二部（15:15～16:30）トークイン

講 師：竹中 正治氏（龍谷大学経済学部教授）

「通貨相場で読み解く国際金融情勢と将来展望」

— 円、ドル、ユーロ、人民元の今と将来 —

b) Vol.2 2011年12月10日（土）

第一部（14:00～15:00） 第二部（15:15～16:30）トークイン

講 師：深谷 幸司氏（クレディ・スイス証券 チーフ通貨ストラテジスト）

「波乱が続く為替相場—その背景と国際経済・金融の潮流」

— デイリーリングルームの現場から —

c) Vol.3 2012年1月28日（土）

トークイン・カフェ 「新しい風は日本から」— グローバル化と日本 —

中井 正敏氏（神戸大学大学院経営学研究科 講師）

崔 大龍（Vol.1 モデレーター） 川村 直人（全3回 総司会）

VI. 運営・財務

1. 財務状況の改善策

新図書館建設を延期したが、入学者数が学生募集計画を下回る結果となったため、財務収支は前年比で悪化した。しかし、LL 教室の改修や校門脇の景観改善のための諸工事を実施中、昨年より一段と厳しい支出抑制を行った。その結果、財務収支は当初予算よりも良化した(赤字幅が縮小)。

2. 学長交代に向けての新体制づくり

2012 年度より学長が交代することになったことから、従来の学内意思決定や運営体制を根本的に改革する案を立て、新年度から新体制が稼働できるように、学内外における準備を進めた。本年度から試行を開始した事務職員の労働制度変更(年間変形労働制)の結果を確認し、更にもう一年試行を継続することになった。なお、現在の財務状況を背景に、2012 年度には事務職員の評価制度の導入や給与制度の改訂を行うこととする。

3. 自己点検評価活動の実施体制の充実

2012 年度4月に実施に移された大学カリキュラムの全面改訂の検討と実施準備のためにほとんどの教職員が検討に参画する多くのワーキンググループを立ち上げ、年度当初から検討を重ねた。さらに拡大ワーキンググループや教授会で徹底した議論を重ねて、年度末の教授会での決定に繋ぐという作業に大学・短期大学の全学を挙げて取り組んだため、2009 年度に設定し、2 ヶ年間実施してきたコントローラー機能については、実質的に運用に注力する余裕がなく継続できなかった。なお、専任職員を対象として導入予定である年間変形労働時間制については、各部門で、学生へのサポート力を維持、向上しつつ、労働時間短縮を図るための試行に取り組むことができた。

4. 相互評価の充実・第三者評価の導入

国立大学と私立大学の数大学によって取組の始まった学生に対する調査内容を統一して行うアンケートへの参画を視野に調査を行った。複数の他学との相互評価に繋がる実質的な取り組みとして注視している。

卒業生やその保護者などを中心とする学校関係者以外による評価の機会を設定する企画については実行できなかった。

5. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

昨年度からアドミッションセンターに統括責任者を配置し、組織体制を強化して今後 3 カ年間のアドミッション・ロードマップを策定した。今年度はその 2 年目にあたり、短期大学として実施初年度となる新カリキュラム内容に加えて、大学が 2012 年度から学部組織変更および教育改革としての新専攻の設置に伴い、その目的等について広く周知するため、大幅な修正を加え、以下の各種事業を展開した。

学生募集委員会は、4回開催し募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、昨年度設置した訪問チーム(メンバーと訪問校の固定化)を中心に、訪問目的毎に一部訪問校の時点修正をおこない、近畿圏内の高校延べ670校(昨年度593校)に在学生の近況報告、直近の入試案内、短大新カリキュラムと大学改革についての内容の周知を目的に実施した。

在学生による母校訪問は、夏休み期間中に昨年同様学生参画のための試行事業として、大学生活の近況や学びの現状、加えて大学のPRもおこなってもらった。学生の報告書からは総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだ自分に自信と更なる自己研鑽を誓う報告もあった。

オープンキャンパスは、今年度新たな学生参画の企画として一年生のオープンキャンパス協力者を公募し、研修を積んでオープンキャンパスに協力してもらう学生参加型方法を採用、開催回数も高校生が参加活動しやすい7月に4週連続して開催するなど、昨年より3回多い13回開催し、延べ参加者数は479名と昨年より28名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。

そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ10万部余りを発送した。また、各種入試要項等も近畿圏を中心に述べ13,900校余りに発送した。さらにHPの更新、過去問題集(赤本)も製本し1,700冊を発送した。連合広告の掲出は13回と少なかったが、広報プレスリリース記事掲出については、大学改革が中心ではあったものの、短期大学についても5回にわたり、4紙掲載等おこなった。

資料請求者等へのDM配信については、業者を通じたDMを含め、延べ約3万5千名宛効率的な配信をした。

大学説明会は、高校教員対象公開授業を7月に4日間実施し53名の参加者を得た。また、今年度は高校教員対象説明会を公開授業と同日の2日間実施し59名の参加を得た。さらに塾・予備校向けにも7月説明会を実施し、主に短期大学カリキュラム、大学改革内容を中心に周知を図った。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業・資料頒布会については176校で、高校外は34会場で実施した。

入学試験は、今年度12回実施した。結果として、大学は募集人員150名に対し、受験者205名(昨年より41名減)で合格者185名(昨年より37名減)入学者96名(昨年より29名減)となった。大学院は、博士前期課程1名入学した。そのほか2名の編入学者があった。

6. 機関リポジトリ構築連携事業

国立情報学研究所(NII)「学術機関リポジトリ構築連携事業」の採択2年目となり、委託金180万円を受託した。特色を活かしたコンテンツの充実をはかり、研究成果物、教材、学院史料などデータ1,124件を登録し、本文287件を公開した。また、今後の学習スタイル構想の1つであるオリジナ

ル英語教材のタブレット端末での運用に向けた登録準備をした。

7. 大学・短期大学支援者団体の形成

法人全体の取り組みとして教育後援会(Wilmina 会)を立ち上げ、卒業生やその保護者、新旧職員、本学関係の業者などに対し、本学の教育や学生支援活動に関する理解と支援をいただけるよう働きかける。

8. 教育施設・学習設備の整備・改善

- (1) 老朽化したLL機器を廃棄し、最新鋭のコンピューターによる授業・指導を実現できるマルチメディア教室への改装工事を実施し、老朽施設・設備に起因するトラブルの可能性を排除した。最新鋭の機器で稼働するソフトウェアを導入して、従来の授業の仕方や課題の出し方まで含めた教育手法の刷新を行った。工事の完了により、本館4階の全教室が最新鋭の機器を装備したマルチメディア・フロアとなり、学生の教室移動が便利になり、教室の稼働率も向上した。
- (2) 上記工事に伴い、学生の自習スペースが不足することから、新入生に対しiPadを全面的に活用することとした(従来のiPod活用からのシフト)。これにより、館内全域Wifi環境にあることを活用し、簡単な検索や文章作りはどこでも可能になるユビキタス環境を本格稼働させることになるため、主に教員(含む、非常勤講師)がiPadを教育現場で活用できるように合計 265 台のiPadを一括発注し、新学期にむけた準備を開始した。
- (3) 段階的に進めている教室の空調施設更新をさらに進展させた。
- (4) 校舎内の床の張り替え工事など、学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
- (5) 学生募集状況や補助金行政の変化などを勘案し、新図書館建設を延期したため、建設予定地を学生・生徒の憩いの場として活用する措置として、校門脇の自転車置き場の移設・整備などに着手した。この他にも、キャンパスの景観向上と学生の居場所作りを継続する。

以 上

2011年度大阪女学院法人事務部事業報告書

I. 法人管理運営の推進

学校法人大阪女学院寄附行為（2009年5月25日文部科学省認可）に基づいて、学校法人の管理運営を行った。

1. 理事会、評議員会、協議会、学院運営会議の開催

(1) 理事会開催

寄附行為第7条により選任された理事15名によって、理事会を6回開催した。監事は全ての理事会に出席した。

理事会（理事15名）

関根秀和（理事長）

長谷川洋一 石田忠範 河辺道子 河内鏡太郎 好田豊作 草原克豪 中垣芳隆

錦織一郎 西村耕 杉山謙治 玉利道子 寺岡国一 寺崎昌男 安田信人

（註）7月26日開催の理事会において、2010年度に召天された船木徳枝氏の後任の理事として、河辺道子氏を選任した。

監事（2名）：森本晴生 時岡禎一郎

第1回

日 時：2011年5月24日 火曜日 15時00分 会場：大阪女学院

出席者数：理事12名 監事1名 陪席者6名 合計19名

議 事：①財政計画及び図書館建設計画の件

②2010年度事業報告の件

③2010年度基本財産処分の件

④2010年度決算の件

⑤2011年度予算変更の件

⑥中期計画案の件

第2回

日 時：2011年7月26日 火曜日 15時00分 会場：大阪女学院

出席者数：理事13名 監事1名 陪席者5名 合計19名

議 事：①中学校高等学校校長等選任に関する規程及び選挙管理委員選任の件

②中学校高等学校専任教員採用試験及び内定の決定方法の件

③理事及び評議員選任の件

④大学・短期大学学長選考委員会設置の件

⑤2012年度学生・生徒納付金の件

⑥報告

・ 給与規程改正作業及び教職員組合対応について

・ 大学学部組織編成及び学則変更について

第3回

日 時：2011年11月8日 火曜日 15時00分 会場：大阪女学院

出席者数：理事13名 監事2名 陪席者5名 合計20名

議 事：①中学校高等学校校長・副校長・教頭の選任の件

②大学・短期大学学長の選任の件

③図書館館長人事の件

④中学校高等学校専任教員の募集の件

⑤中期計画進捗状況の件

⑥大阪女学院後援会組織設立の件

⑦報告

- ・ 書面理事会決議について
- ・ 給与規程改正作業及び教職員組合対応について
- ・ 教授昇格人事について
- ・ 上半期財政状況について

第4回

日 時：2011年12月26日 月曜日 14時00分 会場：大阪女学院

出席者数：理事15名 監事2名 陪席者4名 合計21名

議 事：①新図書館建設確認申請の件

②規程新制定の件

③学則変更の件

④中期計画進捗状況の件

⑤2012年度事業計画の件

⑥大阪女学院後援会組織設立の件

⑦補正予算案の件

⑧書面による理事会決議の件

⑨報告

- ・ 人件費削減交渉について

第5回

日 時：2012年2月28日 火曜日 15時00分 会場：大阪女学院

出席者数：理事13名 監事2名 陪席者4名 合計19名

議 事：①2012年度予算概要案の件

②大学短期大学の運営組織の件

③中学校高等学校学則変更の件

④規程制定及び改正の件

⑤図書館棟耐震補強工事の件

⑥理事会構成の件

⑦人事の件

⑧報告

- ・ 南門近辺の整備（芝生広場）について
- ・ 再雇用者給与表について

第6回

日 時：2012年3月27日 火曜日 14時00分 会場：大阪女学院

出席者数：理事14名 監事2名 陪席者5名 合計21名

議 事：①規程制定及び改正の件

②人事の件

③大学短期大学学則変更の件

④中学校募集定員設定の件

⑤評議員選任の件

⑥理事選任の件

⑦理事長選考委員会の設置の件

⑧中学校学則変更の件

第7回

日 時：2012年3月27日 火曜日 18時30分 会場：大阪女学院

出席者数：理事14名 監事2名 陪席者5名 合計21名

- 議 事：①2012年度予算案の件
②2011年度補正予算案の件
③中期計画（5ヵ年計画）の件
④後援会組織設立の件
⑤理事会及び評議員会構成の件

(2) 評議員会開催

寄附行為第24条により選任された評議員32名によって、評議員会を4回開催した。監事は全ての評議員会に出席した。

評議員会構成員（評議員31名）

ウィリアム・ミルトン・エルダー（議長） 関根秀和（理事長）

浅野真理子 智原哲郎 原田佳卓 長谷川洋一 広瀬弘道 石田忠範 河辺道子 河内鏡太郎
川岸清 川村直人 好田豊作 久保田蓉子 草原克豪 三木美樹 中垣芳隆 錦織一郎
西村耕 似田兼司 岡本言行 大下冨子 笹野芳照 澤田昭子 杉山謙治 玉利道子
寺岡国一 寺崎昌男 バンダビルト和子 山下辰夫 安田信人

（註）7月26日開催の理事会において、前年度に召天された船木徳枝氏の後任の評議員として、澤田昭子氏を選任した。

似田兼司氏は、福島教会に赴任されたため、2012年度3月末日で評議員を退任された。

監事（2名）：森本晴生 時岡禎一郎

第1回

日 時：2011年5月24日 火曜日 17時00分 会場：大阪女学院

出席者数：評議員27名 監事1名 陪席者3名 合計31名

- 議 事：①2010年度事業報告の件
②2010年度基本財産処分の件
③2010年度決算報告の件
④2011年度予算確定の件
⑤中期計画案の件

第2回

日 時：2011年11月8日 火曜日 17時15分 会場：大阪女学院

出席者数：26名 監事2名 陪席者3名 総数31名

- 議 事：①中期計画進捗状況の件
②大阪女学院後援会組織設立の件
③報告
・ 上半期財政状況について
・ 校長、副校長、教頭、学長の選任について

第3回

日 時：2011年12月26日 月曜日 16時00分 会場：大阪女学院

出席者数：27名 監事2名 陪席者2名 総数31名

- 議 事：①中期計画進捗状況の件
②2012年度事業計画の件
③大阪女学院後援会組織設立の件
④補正予算案の件

第4回

日 時：2012年3月27日 火曜日 16時00分 会場：大阪女学院

出席者数：26名 監事2名 陪席者4名 総数32名

- 議 事：①2012年度予算案の件
②2011年度補正予算案の件
③中期計画（5ヵ年計画）の件
④後援会組織設立の件
⑤評議員選任の件
⑥報告
- ・ 2011年度中学校・高等学校学校評価（自己評価）について
 - ・ 図書館棟耐震補強工事施工業者の選定について

(3) 協議会開催

理事会の下に設置した協議会（2009年度設置、教育研究/経営/評価・監査）は、前年度に引き続き、主たる課題として中期計画及び関連する事項について協議を行った。

教育研究協議会

構成員：寺崎昌男（座長） 中垣芳隆（補佐） 安田信人（補佐） 杉山謙治 関根秀和
時岡禎一郎 小林末廣 中村真喜子 山崎哲嗣 関口淳 青地恭子 馬淵仁
中井弘一 S. R. Johnston 香川孝三 黒澤満 落谷正教 酒本孝子 坂本恭子
大西蝶子 井上由貴子 以上21名

経営協議会

構成員：河内鏡太郎（座長） 好田豊作（補佐） 錦織一郎（補佐） 関根秀和 石田忠範
玉利道子 森本晴生 廣田雅司 井上聡一 浅野真理子 阿部穰 山中昭生
崔大龍 小松泰信 坪井直寿 川村直人 川崎淳子 広瀬弘道 広瀬幸一
葛西隆司 廣澤幸男 田中一江 以上22名

評価・監査協議会

構成員：草原克豪（座長） 寺岡国一（補佐） 長谷川洋一（補佐） 関根秀和 平松秀元 谷本力
前島信平 笹野芳照 智原哲郎 田中義信 長井茂 浅田晋太郎 橋本誠一 谷垣幸子
以上14名

教育研究協議会の開催

第6回

日 時：2011年4月25日（月） 午後5時 場所：大阪女学院大学第一会議室
内 容：①大阪女学院中期計画の策定と推進

- ・ 中期計画の目的・基本目標について
- ・ 達成目標の策定について
- ・ 行動計画の枠組みについて

第7回（経営協議会と合同開催）

日 時：6月22日（水） 午後5時30分 場所：大阪女学院大学2階演習室
内 容：①大阪女学院大学の教育改革の現状と課題について
②大学の学部組織改編とカリキュラム改革について

経営協議会の開催

第9回

日 時：2011年4月27日（水） 午後5時 場所：大阪女学院大学第一会議室
内 容：①大阪女学院中期計画の策定と推進

- ・ 中期計画の目的・基本目標について
- ・ 達成目標の策定について
- ・ 行動計画の枠組みについて

第10回（教育研究協議会と合同開催）

日 時：2011年6月22日（水）午後5時00分 場所：大阪女学院大学第一会議室
内 容：①大阪女学院大学の教育改革の現状と課題について
②大学の学部組織改編とカリキュラム改革について

評価・監査協議会の開催

第4回

日 時：2011年4月11日（月） 午後5時00分 場所：大阪女学院大学第一会議室
内 容：①大阪女学院中期計画の策定と推進
・ 中期計画の目的・基本目標について
・ 達成目標の策定について
・ 行動計画の枠組みについて

第5回

日 時：2011年6月24日（金） 午後5時00分 場所：大阪女学院大学第一会議室
内 容：①大阪女学院大学の教育改革の現状と課題について
②大学の学部組織改編とカリキュラム改革について

合同協議会の開催

日 時：2011年7月20日（水）午後3時30分 場所：大阪クリスチャンセンター
内 容：①中期計画骨子及び行動計画策定手順について
②各協議会での協議
・ 行動計画プロジェクトチームの選任
・ プロジェクトチームの担当役割
・ 行動計画策定の予定確認

（4）学院運営会議開催

学院運営会議規程に基づき、理事会から付託されている事項について、学院運営会議を計31回開催した。

招集者：関根秀和（理事長/学長）

構成員：西村 耕（理事/学院長） 好田豊作（副理事長）
長谷川洋一（理事/中学校長） 中垣芳隆（理事/学長代行/図書館長）
寺岡国一（理事/副学長） 安田信人（理事/高等学校長）
智原哲郎（評議員/学長代行） 川村直人（評議員/短大/大学事務局長）
錦織一郎（副理事長/法人事務部統括部長/担当）

以上10名

書記役として、法人事務部総務課長の葛西隆司が全ての会議に同席した。

第1回 2011年4月2日（土） 16時～

①図書館建設計画の見直しの件 ②東日本大震災関連事項の件 ③緊急連絡体制の件

第2回 4月12日（火） 13時45分～

①中期計画推進の件 ②募金担当者会の設置の件 ③経費削減の件 ④人件費削減の件
⑤図書館建設計画見直しの件 ⑥図書館事務体制の件 ⑦中高事務職員増員の件
⑧キャンパスハラスメント相談窓口の件 ⑨事務職員の就業の件 ⑩学院運営会議同席者の件

第3回 4月30日（土） 18時～

①資金計画の件 ②中期計画推進の件 ③経費削減策の件 ④少額重要機器の取扱基準の件
⑤募金担当者会設置の件

第4回 5月10日（火） 13時45分～

①中期計画推進の件 ②経費削減策の件

第5回 5月18日（水） 16時30分～

- ①東日本大震災被災地支援の件 ②大学・短期大学キャンパスネットワーク利用規程の件
③中期計画の件 ④財政計画の件 ⑤決算の件 ⑥事業報告の件
- 第6回 5月31日(火) 13時45分～
①財政計画の件 ②減価償却引当金取崩の件 ③中高クラブコーチ規程の件
④キャンパスハラスメント委員会設置の件 ⑤中高事務職員増員の件
- 第7回 6月14日(火) 13時45分～
①キャンパスハラスメント委員会設置の件 ②中高事務職員増員の件 ③情報管理の件
④中期計画及び財政計画の件
- 第8回 6月21日(火) 13時45分～
①USB メモリー紛失の件 ②常設委員会委員選任の件 ③協議会開催の件
④財政計画の件 ⑤協議会日程の件
- 第9回 6月28日(火) 13時45分～
①財政計画の件 ②中高事務職員増員の件 ③7月理事会の議事内容の件
④常設委員会委員選任の件
- 第10回 7月12日(火) 13時45分～
①経営改善計画の件 ②図書館建設計画の件 ③2012年度学生生徒納付金の件
④給与規程改訂作業の件 ⑤中高事務職員増員の件 ⑥夏休み中の車両通勤の件
- 第11回 7月19日(火) 13時45分～
①中高校長選任に関する規程の件 ②大学・短期大学学長選考委員会の件
③中高専任教員採用試験実施及び内定の件 ④理事補充の件 ⑤中期計画の件
⑥2012年度学生生徒納付金の件 ⑦経営改善計画の件 ⑧図書館建設計画の件
- 臨時 8月4日(木) 13時50分～
①中高専任教員の採用内定の件
- 第12回 8月9日(火) 13時45分～
①学院全体の経営課題の件 ②人事(図書館)の件 ③常任委員確認の件
- 第13回 9月6日(火) 13時45分～
①給与規程改訂作業及び教職員組合への対応の件 ②管理職の人件費削減の件
③経営改善計画・財政計画の件
- 第14回 9月21日(水) 14時～
①給与規程改訂作業及び教職員組合への対応の件 ②副学長数の件 ③職位手当の件
④再雇用者の年金補填の件 ④一時金削減及び学院運営会議構成員の削減額の件
- 第15回 9月27日(火) 13時45分～
①給与規程改訂作業及び教職員組合への対応の件 ②定年延長規程の件 ③役員報酬規程の件
④情報公開規程及び情報閲覧規程の件
- 第16回 10月4日(火) 13時45分～
①財政予測及び人件費削減の件 ②給与規程改訂作業及び教職員組合への対応の件
③図書館館長人事の件 ④事務職員の異動の件
- 第17回 10月11日(火) 13時45分～
①財政予測及び人件費削減策の件 ②教職員組合対応事項の件
③大阪教育合同労働組合支部結成の件 ④事務職員の人事異動の件
⑤早期退職勧奨優遇制度の件 ⑥職種間異動制度の制定について
- 第18回 10月25日(火) 13時45分～
①理事会・評議員会予定議事の件 ②教職員組合対応事項の件 ③中期計画関連事項確認の件
④後援会組織設立の件 ⑤人事関連事項の件
- 第19回 11月1日(火) 13時45分～
①理事会・評議員会予定議事の件 ②教職員組合対応事項の件 ③事務組織及び人事関連の件
- 第20回 11月15日(火) 13時45分～

①理事会・評議員会予定議事の件 ②教職員組合対応事項の件 ③人事関連事項の件
第21回 11月29日(火) 13時45分～

①中高専任教員採用内定の件 ②教職員組合対応事項の件 ③事務職員異動の件
④2012年度再雇用者の契約の件

第22回 12月13日(火) 13時45分～

①規程の改訂案及び設定案の件 ②図書館確認申請の件 ③中期計画推進の件
④教職員組合意見交換会及び財政資料の件 ⑤学則の再決議の件 ⑥事業計画案の件

臨時開催 12月19日(月) 16時～

①学院全体運営及び理事会運営に関する課題の件

第23回 12月20日(火) 13時45分～

①新図書館建設確認の件 ②諸規程改訂の件 ③学則変更の件 ④中期計画進捗の件
⑤2012年度事業計画案の件 ⑥後援会組織設立の件 ⑦補正予算案の件

第24回 2012年1月10日(火) 13時45分～

①2012年度準備事項の件 ②2012年度図書館建設地活用の件 ③後援会組織設立の件
④教職員組合意見交換会の件 ⑤中期計画推進の件

第25回 1月24日(火) 13時45分～

①2012年度行事予定の件 ②会議体及び会議構成員及び委員会構成員の件 ③事務体制の件
④南門周辺工事の件 ⑤理事会及び評議員会の構成の件 ⑥予算案編成の件 ⑦中期計画の件
⑧規程改訂の件 ⑨大学専任教員採用の件

第26回 2月14日(火) 13時45分～

①理事長の業務に関する件 ②理事会・評議員会構成の件 ③規程改訂の件
④2012年度行事予定の件 ⑤事務職員評価の件 ⑥予算概要案の件

第27回 2月21日(火) 13時45分～

①理事長の業務に関する件 ②2012年度予算概要案の件 ③大学・短期大学運営組織の変更の件
④中学校高等学校学則変更の件 ⑤耐震補強工事の件 ⑥事務職員評価の件

第28回 3月6日(火) 13時45分～

①理事会・評議員会議時内容の件 ②中高公表募集人数の件 ③図書館長人事の件
④規程改訂の件 ⑤図書館棟耐震補強工事の件 ⑥職員食堂の費用負担の件
⑦事務職員昇格評価の件 ⑧学院オリエンテーションの件

第29回 3月22日(火) 13時45分～

①理事会・評議員会の議事内容の件 ②中学校高等学校副校長職位手当の件
③学院オリエンテーションの件

2. 中期計画の取組み(参照:協議会開催及び理事会・評議員会開催)

健全な財政構築を基盤とする経営を目指す中期計画を策定し、達成目標とプロジェクト設定、プロジェクト担当チーム編成、行動計画重点目標及び推進担当部門、中期財政計画の提案を行い、推進開始状況にある。

4月 中期計画骨子案(中期計画の達成目標5項目設定及びプロジェクト22項目設定)を協議
(各協議会及び理事会・評議員会)

7月 達成目標5項目及びプロジェクト22項目の設定、プロジェクトチーム編成及びプロジェクトチーム5ヵ年計画の設定(合同協議会)

12月 行動計画の重点目標5項目(プロジェクト22項目の推進と責任担当部門の確認)
(理事会・評議員会)

2012年

3月 中期計画重点目標と推進担当部門の確認、中期財政計画の提案(理事会・評議員会)

3. 規程の制定及び改正

下記の規程・規則を制定または改正した。

嘱託就業規則	(2011年4月改正/労働基準監督署届出)
大阪女学院中学校高等学校校長及び副校長・教頭選挙規程	(2011年7月制定)
大阪女学院中学校高等学校校務担当者選任規程	(2011年7月改正)
給与規程	(2011年10月改正/労働基準監督署届出)
再雇用規程	(2012年2月制定)
寄附行為施行細則	(2012年4月改正)
役員報酬規程	(2012年4月制定)
大阪女学院大学大学院科目の超過持ち時間に関する規程	(2012年4月制定)
大阪女学院大学特別給付奨学金規程	(2012年3月制定)
情報公開規程	(2012年4月制定)
情報閲覧規程	(2012年4月制定)

4. 指導監督官庁からの監督及び指導

- ①大阪府大学・私学課が中学校・高等学校の補助金に関する実地検査を行い、大きな指導事項は無かったが、休日出勤手当及び日直手当の計算に関する確認を行った。
- ②中央消防署が消防設備に関する実地検査を行い、大きな指導事項は無かったが、消火設備を妨げる物品の置き場所に関する是正を行った。

II. 人事管理

1. 職員に関して、下記の就任、昇任の人事を実施した。部門内での業務分掌変更は実施してきたが、部門間異動の機会が少なかったため、部門間の相互啓発になることを期待したい。

4月1日付

奥本京子	大学教授兼短期大学教授に昇任
木ノ脇碧	中学校高等学校入試対策室課長補佐に昇任

9月24日付

元百合子	大学教授兼短期大学教授に昇任
------	----------------

10月1日付

中垣芳隆	図書館長に就任
------	---------

2012年4月1日付

長谷川洋一	中学校・高等学校校長に就任
中村真喜子	中学校・高等学校副校長に就任
山崎哲嗣	中学校教頭に就任
前島信平	高等学校教頭に就任
加藤映子	大学・短期大学学長に就任
智原哲郎	大学・短期大学副学長に就任
崔 大龍	大学・短期大学副学長に就任
中垣芳隆	図書館長に就任
原村佳美	大学・短期大学事務局から中学校・高等学校事務室へ異動
葛西隆司	部付課長から課長へ昇任
若井恵美	主任から係長へ昇任
橋本 健	主任へ昇任

なお、事務職員の労務管理の面では、残業制度導入に向けて、2011年度から年間変形労働時間制度を試行してきたが、財政の課題及び制度運用上の課題から実施できる段階には至らなかったため、2012年度も引き続き、変形労働時間制度を試行する。

2. 定年者の雇用の変更

前年度まで定年者を定年延長の形式で雇用していたが、再雇用規程の制定によって、定年退職者を再雇用する形態に変更し、有期雇用契約（1年間）により就業している。現在、大学・短期大学の部門で7名の方が再雇用契約を行っている。

Ⅲ. 財務運営管理

1. 財政改善に向けて、人件費削減の取り組みを行った。給与規程改正によって、夏期・冬期一時金の変更を可能にし、教職員組合との交渉を12月に実施した。交渉に基づき、教職員の協力もあって、人件費約5040万円（学院運営会議構成員の一時金削減額457万円を含む）を削減することができた。
2. 中期計画と関連し、中期財政の推定を行い、人件費を帰属収入の65%の比率に向かっていく計画を定めている。
3. 日常運営における経費削減の取組みは、日常的な経費削減に努力することに加えて、清掃業者の見直し、監査法人費用の見直し等による経費削減を実施した。

Ⅳ. 施設整備管理

1. 大学・短大の新図書館建設計画は、確認申請手続きを見送り、当初予定を延期する決定を行った。同時に南門近辺の整備に着手し、芝生広場の設置及び関連するテニス部室の西館への移設と西館の整備に着手した。
2. 経年劣化する施設及び管理設備の補修・新設工事（北校舎教室床補修及び防音工事、体育館ライン補修、チャペル床部分修理、大学東館3～5F廊下シート及びタイルカーペット張替え、大学教室5F空調関連工事、漏水工事、外壁塗装工事、受水槽及び配管修繕工事等）を実施した。
3. 設備や備品の設置は、地上デジタル対応工事、高校教室のプロジェクター設置工事を実施した。

Ⅴ. 危機管理と対応策

1. 感染症対策インフルエンザ対策
教職員に対して、麻疹の予防接種、季節性及び新型のインフルエンザの予防接種を実施した。
2. 緊急用品の備蓄と活用
パンの缶詰とミネラルウォーターを備蓄し、卒業する生徒学生に配布を行った。
3. 自衛消防隊の編成
自衛消防隊の編成に向けて、各部門の事務職員が研修に参加した。

Ⅵ. その他

1. 寄附募金活動
2013年度まで募金活動を継続している125周年記念募金は、2,749,500円が寄せられ、2008年度からの累計で117,182,000円に達している。
毎年、在校生を対象に実施している教育環境整備支援特別寄付金は、11,837,782円が寄せられたが、目標額には達することができなかった。その他一般寄付金として、976,000円が学院に捧げられた。
2. 出版物
12月に「祝福された手」ーミセスドレナン宣教師の生涯（ウキルミナ女学校初代校長）ーの出版を行い、同窓生を中心に配布を行った。